

令和5年度沖縄振興特別推進交付金  
沖縄県実施分

事後評価結果総括表

令和6年10月  
沖 縄 県

# 目 次

<b><u>1 沖縄振興特別推進交付金の評価について</u></b>	P01
(1) 事後評価の基本的な考え方	
(2) 評価の対象事業	
(3) 成果目標について	
(4) 事後評価の方法	
<b><u>2 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証</u></b>	
(1) 成果目標の達成状況について (H24～R5)	P03
(2) 令和5年度事業の評価結果について	P04
・ 令和5年度事業評価結果一覧表	
・ 令和5年度事業評価結果個別事業	
(3) 令和4年度事業の評価結果について	P36
・ 令和4年度事業評価結果一覧表	
・ 令和4年度事業評価結果個別事業	
(4) 令和3年度事業の評価結果について	P42
・ 令和3年度事業評価結果一覧表	
・ 令和3年度事業評価結果個別事業	
(5) 事業完了後における検証 (後年度効果発現事業)	P46

# 1 沖縄振興特別推進交付金の評価について

## (1) 事後評価の基本的な考え

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されたところである。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要である。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされている。

## (2) 評価の対象事業

今回の事後評価の対象事業は、令和5年度分の179事業、令和4年度及び3年度からの繰り越し分10事業、後年度に効果が発現する26事業となっている。

なお、令和5年度分のうち令和6年度に繰り越された9事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

## (3) 成果目標の設定

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業に係る成果目標の設定については、事業効果をわかりやすく示す観点から、可能な限り定量的に設定するよう努めているところである。

また、事業が完了した後年度に効果が発現する事業については、事業完了後における効果発現年度及び定量的な成果目標を設定している。

## (4) 事後評価の方法

事後評価の方法は、事業毎に設定した成果目標（指標）の目標値に対する実績値を達成率（％）に換算（小数点以下は四捨五入）した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

また、各事業におけるPDCAを適切に行う観点から、事業単位で「検証シート」を作成し、取組の検証（推進上の留意点、改善余地の検証）を行うことで、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施していく。

<評価基準>

・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」：達成率が100%

「○：概ね達成」：達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」：達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」：達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

※定性的な成果目標については、達成の場合100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標がある場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

<参考：検証シート>

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	事業実施（予定）年度		年度	新沖縄の1世紀ビジョン 基本計画適合取組 （第4期）	沖縄振興基本方針 該当取組	
担当課名	事業内容 <b>Plan</b>					
事業実施年度	□当年度 □後年度（ 年度）					
実施方法	□直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）					
予算額・執行額 （単位：千円）	予算の状況	R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度
	(a) 当初予算額					
	(b) 予算残額					
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 前年度繰越額					
	A. 計 (b+d)	0	0	0	0	0
B. 執行済額	うち交付金支出額					
C. 次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)						
予算の状況の説明						
活動目標 （指標） 及び進捗状況	R5活動目標（指標）	進捗状況				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	目標					
	実績					
進捗状況の説明						
成果目標 （指標） 及び達成状況	R5成果目標（指標）	基準年 （〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 （〇〇年度）
		目標				
	実績					
	[R 成果目標]	目標				
達成状況の説明						
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）			改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）		
	現状分析 <b>Check</b>			効率化・改善策の検討		
今後の取り組み方針						
次年度のPlan <b>Action</b>			改善策の具体的な取り組み方法			
資金の減れ （資金の受け取り先が前年と異なるかについて補足する）（単位：千円）						
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 支出額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
0	0	0	0	0	0	0
評価 （事業 内容の 適合性 ・評価 項目）	評価	点検項目				評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。				
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				○
		受益者との負担関係は妥当であるか。				○
	費目・使途が事業目的に即し、更に必要なものに限定されているか。					

## 2 沖縄振興特別推進交付金の評価について

### (1) 成果目標の達成状況について

令和5年度の成果目標の達成状況については、成果目標の約9割が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、平成24年度から令和5年度までの成果目標の達成状況を整理すると、各年度において、成果目標の約8割以上が「達成」又は「概ね達成」の評価となっていることから、引き続き、成果目標の達成率の向上に努める。

年度	評価事業数	評価			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
平成24年度	212	162 (76%)	29 (14%)	5 (2%)	16 (8%)
平成25年度	241	171 (71%)	39 (16%)	9 (4%)	22 (9%)
平成26年度	267	177 (66%)	48 (18%)	6 (2%)	36 (14%)
平成27年度	266	177 (67%)	41 (15%)	16 (6%)	32 (12%)
平成28年度	277	194 (70%)	50 (18%)	10 (4%)	23 (8%)
平成29年度	257	165 (64%)	57 (22%)	13 (5%)	22 (9%)
平成30年度	233	164 (70%)	52 (22%)	8 (3%)	9 (4%)
令和元年度	240	153 (64%)	63 (26%)	7 (3%)	17 (7%)
令和2年度	203	113 (56%)	40 (20%)	25 (12%)	25 (12%)
令和3年度	205	123 (60%)	41 (20%)	15 (7%)	26 (13%)
令和4年度	181	100 (55%)	50 (28%)	11 (6%)	20 (11%)
令和5年度	179	102 (57%)	55 (31%)	9 (5%)	13 (7%)

※( )は評価事業における評価結果別の割合。

## (2) 令和5年度事業の評価結果について

令和5年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った179事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が157事業（88%）、「一部達成」が9事業（5%）、「未達成」が13事業（7%）となっている。なお、令和6年度へ繰り越した9事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
188	179 (100%)	102 (57%)	55 (31%)	9 (5%)	13 (7%)	9

※（ ）は評価事業における結果別の割合

【参考：令和4年度事業の評価結果（令和4年度事後評価実施時点の状況）】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
189	181 (100%)	100 (55%)	50 (28%)	11 (6%)	20 (11%)	8

※（ ）は評価事業における結果別の割合

約9割の事業については、成果目標が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができた。

令和4年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は5ポイントの増加、「一部達成」の割合は2ポイント減少、「未達成」の割合は4ポイントの減少となっている。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進していく。

# 令和5年度事業評価結果一覧表（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					繰越
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	3	3	1	1	1	0	0
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	4	4	2	2	0	0	0
(3) 持続可能な海洋共生社会の構築	3	3	2	1	0	0	0
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	13	13	6	7	0	0	0
(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	3	0	0	0	0	0	3
計	26	23	11	11	1	0	3
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	5	5	3	2	0	0	0
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	5	5	1	3	1	0	0
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	6	6	5	1	0	0	0
(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	1	1	1	0	0	0	0
(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	1	1	0	1	0	0	0
(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	2	2	2	0	0	0	0
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	7	7	3	1	2	1	0
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	2	0	0	0	0
計	29	29	17	8	3	1	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	9	9	6	3	0	0	0
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	20	20	9	9	0	2	0
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	2	2	1	1	0	0	0
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	8	8	4	1	1	2	0
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	9	9	8	0	0	1	0
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	3	3	3	0	0	0	0
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	30	28	16	8	3	1	2
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興	5	5	2	2	0	1	0
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	2	2	0	1	1	0	0
(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	2	2	1	1	0	0	0
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	8	8	4	2	0	2	0
(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	4	3	2	1	0	0	1
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	2	2	2	0	0	0	0
計	104	101	58	29	5	9	3
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	1	1	1	0	0	0	0
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	6	6	5	1	0	0	0
(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	0	0	0	0	0	0	0
(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	4	4	2	1	0	1	0
計	11	11	8	2	0	1	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり	2	2	0	0	0	2	0
(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実	7	5	2	3	0	0	2
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	3	3	2	1	0	0	0
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	1	1	1	0	0	0	0
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	4	4	3	1	0	0	0
(7) その他	1	0	0	0	0	0	1
計	18	15	8	5	0	2	3
総計	188	179	102	55	9	13	9
割合(%)	-	100%	57%	31%	5%	7%	-

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」・・・◎	達成率が100%
「概ね達成」・・・○	達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△	達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未	達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰	事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー	91	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	R4～R13	クリーンエネルギー導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援や地域資源の利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。	①再生可能エネルギーの電源比率の引上げ	0.02	0.028	○	86%
	おいける社会生活循環に	28	島しょ型資源循環社会構築事業	H29～R8	県内におけるプラスチック、バイオマス、プラスチックを除く容器包装のリサイクルを効率的に進めるため、複数の資源循環モデルを作成するとともに、作成した各モデルを比較検討し、資源循環モデル事業を選定する。	②県産木質バイオマス広域集材拠点モデルの構築	構築	構築		
		③離島における水素利活用モデルの構築	構築	構築	④県産水溶性天然ガスの利活用モデルの構築	構築	申請なし			
づくりに優しい環境	ア 自然環境・生物多様性の保全・継承	34	緑化木保全対策事業	H29～R13	緑化木の病害虫被害の軽減を目的として、市町村が実施する保全対策に係る経費の一部を補助する。また、病害虫被害・開花状況等を調査し、保全対策の効果検証を行う。	①デイゴの枯死本数を0本に抑える。	0本	0本	△	50%
		②アカギの枯死本数を0本に抑える。	0本	3本						
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	ア 自然環境・生物多様性の保全・継承	31	世界自然遺産保全・適正利用推進事業	H25～R13	①保全と適正利用の両立（沖縄島北部） ②ノネコ等対策 ③希少野生生物交通事故・密猟防止対策（沖縄島北部） ④保全と適正利用の両立（西表島） ⑤イリオモテヤマネコの交通事故防止体制構築の検討 ⑥普及啓発の推進 ⑦西表島におけるエコ認証制度構築	①遺産コアエリア（与那覇岳、伊部岳）への入域者（登山者数）の急激な増加の抑制	3,000人以下	5,855人以下	○	91%
						②ヤンバルクイナの推定生息範囲	220メッシュ以上	214メッシュ以上		
						③密猟・盗採防止のためのパトロール実施結果・トラップの発見率	世界自然遺産推薦地モニタリング計画評価A以上	評価A		
						④-1_西表島の年間入域観光客数・前年度の増減1割以内	世界自然遺産推薦地モニタリング計画評価A以上	評価A		
						④-2_IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了	各1回	各1回		
						⑤イリオモテヤマネコの交通事故発生状況	世界自然遺産推薦地モニタリング計画評価A以上	評価B		
						⑥遺産地域内小中学校への環境教育実施率	70%以上	27%		
⑦エコ認証制度構築のための検討会の開催	2回	3回								



# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	ア 自然環境・生物多様性の保全・継承	32	マングース対策事業	H24～R13	マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	220メッシュ以上	214メッシュ	○	97%
		33	外来種対策事業	H27～R13	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県の生態系を保全するため、重点対策種(グリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ等)の捕獲等を実施する。</li> <li>沖縄県の生態系を保全するため、重点予防種(ヒアリ等)の侵入・定着防止を図る。</li> <li>県内において外来種対策に資する活動を行う団体に補助を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①沖縄県北部地域でのグリーンアノール定着件数</li> <li>②やんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)でのタイワンスジオ定着件数</li> <li>③タイワンハブの名護市以北からやんばる地域への拡散防止</li> <li>④西表島でのインドクジャク定着件数</li> <li>⑤来間島及び大神島でのニホンイタチ定着件数</li> <li>⑥外来種対策が実施されている市町村数</li> <li>⑦ヒアリの定着件数</li> </ul>	0件	0件	◎	100%
	ウ 環境保全の推進による持続可能な利用	30	自然環境の保全利用協定締結推進事業	R1～R13	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコツアー事業者が利用する自然環境の保全と健全な利用の推進に資するため下記取組を実施する。</li> <li>協定締結に対する事務的、財政的支援</li> <li>協定締結地域間の交流や情報交換、情報共有</li> <li>利用協定候補地への勉強会の開催等</li> </ul>	保全利用協定の締結数	1件	1件	◎	100%
(3) 持続可能な海洋共生社会の構築	ア 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	27	赤土等流出防止総合対策事業	H24～R13	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策状況等を把握し、流出要因の特定及び削減量の試算等を行う。</li> <li>陸域での対策効果を検証する。</li> <li>赤土流出問題に対する、学生への環境教育及び地域住民への啓発活動の実施</li> <li>NPO等団体が事業者(農業者)および地域住民と協働した地域ぐるみの対策活動を助成</li> <li>離島を対象にした、沈砂池、排水路等、既存施設の実態調査を行う。</li> <li>既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理を実施するとともに堆積赤土等の有効活用を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①調査結果を反映させた赤土等流出防止対策関係事業(5事業)による赤土等流出量削減</li> <li>②環境教育等への参加者数</li> <li>③赤土等流出防止活動実施団体支援数</li> <li>④対策実施地域(モデル流域)での赤土等流出削減割合</li> </ul>	前年度比5%削減	令和9年度調査予定	○	79%
		29	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	H24～R8	<ul style="list-style-type: none"> <li>①サンゴ群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究</li> <li>②稚ヒトデモニタリングトレーニングの実施及び全県的な予察体制の構築の検討</li> <li>③保全再生地域協議会の設置準備、サンゴ礁保全再生活動を進めるための方策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①サンゴ群集の再生の実証に用いる種</li> <li>②稚ヒトデモニタリングトレーニング参加団体数</li> <li>③地域協議会の設立地域数</li> </ul>	3種	25種	◎	100%
		70	赤土等流出防止営農対策促進事業	H24～R13	農地からの赤土等流出防止対策の推進のため、市町村(地域協議会)の活動支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①支援市町村(地域協議会)数</li> <li>②農地の赤土等流出防止対策(グリーンベルト設置)</li> <li>③赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証</li> </ul>	11箇所	11箇所	◎	100%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」 . . . . . ◎	達成率が100%
「概ね達成」 . . . . . ○	達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 . . . . . △	達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 . . . . . 未	達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」 . . . . . 繰	事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	ア 沖縄文化の継承・発展・普及	1	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	H25～R13	県民等が琉球政府関係文書に対する理解を深めるため、琉球政府関係の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開する。	①公開したホームページの年間アクセス数	45,000 アクセス	49,496 アクセス	◎	100%
		2	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29～R9	県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館に所蔵されている沖縄関係の資料（写真や動画を含む）を収集し、翻訳・整理を行い、県民等の利用に供する。	①閲覧された資料数（pv※） *資料掲載ページ*の閲覧回数	275,000pv	532,678pv	○	74%
		155	しまくとぅば普及継承事業	H26～R13	しまくとぅばの普及・継承を図るため、以下の取組を実施する。 ・普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布など、各地への普及促進の取組みを行う。 ・普及推進委員会、県民意識調査により取組みの効果検証を行う。 ・県民大会（功労者表彰）、普及イベント開催等の気運醸成の取組みを行う。	①講師養成講座実施回数講座の修了者	75名	51名	○	74%
		158	しまくとぅばアーカイブ事業	R4～R8	沖縄県内において、各地域のしまくとぅばを調査・収集し、また音声・映像の収録及び教材作成により、しまくとぅばの保存に繋げる。  (1)各地域ごとの文法的事項が織り込まれた文法調査票の収集 (2)文法調査票と連動した教材の作成 (3)教科書に掲載されている歌、文学的文章の収録 (4)自然談話の収録 (5)各題材の公開（前年度実施分）	①文法調査票の収集	44地域×2種	44地域×2種	◎	100%
		159	沖縄食文化保存普及継承事業	R4～R8	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するとともに観光資源としての活用につなげ、県民がその価値を再認識し、一体となって受け継いでいく気運醸成を図る取組みを行う。	①琉球料理伝承人フォローアップ	70人	175人	○	85%
		160	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27～R11	模造復元対象となる文化遺産を選定するための調査	復元候補の選定	35点	35点	◎	100%
		186	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～R13	・県民等の琉球王国交流史への理解を深めるため、琉球王国外交文書（「歴代宝案」）等交流史料の編集刊行および普及活動を行う。 ・琉球王国交流史資料のデジタル化、デジタルアーカイブの拡充、コンテンツの充実を図る。 ・琉球王国交流史に関するウェブ教材を公開する。	①琉球王国交流史関係の企画展、講座等参加者数	200人	348人	○	98%
					②ウェブサイトへのアクセス数	6,000件	18,000件			
					③琉球王国交流史に関するウェブ教材ダウンロード数	91件	425件			

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	アの継承・普及	187	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～R9	県民等による戦前の新聞の活用の利便性を高めるため、作成した画像データを追加公開しウェブサイトコンテンツのさらなる充実を図る。また、利用普及のためウェブ教材等の開発・公開を行う。	①ウェブ教材のダウンロード数	84回	190回	◎	100%
						②開設したウェブサイトへのアクセス件数	5,880件	18,000件		
	イ文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり	157	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	H24～R8	1 県内の文化関係団体等に対する取組支援 本県が多様な地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化関係団体等による取組（①文化芸術団体等の組織力向上・基盤強化に資する取り組み、②文化芸術を次代に引き継ぐ新たな創造発信を伴う取り組み、③文化芸術を通じて地域の諸課題解決や活性化の促進等に寄与する取り組み）を公募、審査、採択し、支援を行う。 2 文化芸術資源を活用する新たな取組の創出に向けた広報・相談 3 文化芸術人材バンクの運用・文化芸術活動の担い手プログラムの実施	①文化芸術活動数	20件	213件	○	93%
					②文化芸術活動の享受者数	2,300人	23,445人			
					③異分野連携活動数	13件	122件			
					④本事業に対する応募件数	80件	45件			
					⑤文化芸術人材バンクの登録件数	40件	46件			
					⑥担い手育成プログラムの参加者数	25人	82人			

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	達成率が100%
「達成」	◎
「概ね達成」	○
「一部達成」	△
「未達成」	未
「繰越」	繰
	達成率が70%以上100%未満
	達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
	達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
	事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	ウ 沖縄空手の保存・継承・発展	161	沖縄県空手振興事業	H29～R13	<p>①沖縄空手流派指導体制構築事業 伝統的な指導法を正しく身につけた指導者の育成を図るため、セミナープログラムの策定や審判講習会の開催等を行う。</p> <p>②沖縄空手イベント開催事業 空手関係団体と連携し、空手の日に奉納演武、記念演武祭を実施する。「最多人数による空手」への調整を行い、国内外へ「空手発祥の地沖縄」を発信する。</p> <p>③沖縄空手指導者派遣事業 空手指導者を国内外に派遣しセミナーを行うことで、指導者及び後継者の育成並びに国内外での沖縄空手の普及・啓発を図る。</p> <p>④沖縄空手県内普及促進事業 県内小中高校・保育園等やニーズを有する団体等に指導者等を派遣して現地又は沖縄空手会館で実技指導や出前講座等を実施する。</p> <p>⑤沖縄空手案内センター事業 沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口開設、国内外の空手愛好家と県内町道場のマッチングを行うアプリの運営・改修等</p> <p>⑥沖縄空手普及・啓発事業 国内で開催される沖縄物産展・旅行博等でのステージイベント参加・出張、沖縄空手に関する意識調査</p> <p>⑦沖縄空手会館ミュージアム事業 沖縄空手会館のミュージアムとしての諸活動（収蔵資料の整理、新たな資料の収集、パネル製作、企画展の年1回の開催、巡回展1ヶ所開催）を行ない、「空手発祥の地・沖縄」の認知度の向上を図る。</p> <p>⑧聖地・沖縄空手ガイド養成事業 空手ガイド養成のテキストを製作し、沖縄空手の歴史や特徴、ゆかり地などの養成講座を開設し、認定制度を設けて、空手ガイド認定証を交付し、空手ツーリズムを確立する。</p> <p>⑨沖縄空手産業連携構築支援事業（産業連携自主事業構築支援） 沖縄伝統空手道振興会における、ライセンスビジネス等産業連携自主事業構築に向けた取組推進を図る。</p> <p>⑩沖縄空手次世代道場継承事業 効果的な道場運営の方法や後継者の育成方法をまとめた沖縄空手の継承プログラムを策定し、沖縄空手の保存・継承を図る。</p>	<p>①県内道場の門下生数（平均）</p> <p>②空手の日記念演武祭参加者数</p> <p>③、⑤県外・海外からの空手関係来訪者数</p> <p>③、⑥県外における「空手発祥の地 沖縄」の認知率</p> <p>④出前講座等の参加者数</p> <p>⑦-a 沖縄空手会館収蔵資料14万点の整理 ⑦-b 沖縄空手の新規資料の収集 ⑦-c パネル製作 ⑦-d 年1回の企画展の立案、開催。利用者数延数 ⑦-e 巡回展</p> <p>⑧-a 空手ガイドの受講者数 ⑧-b 沖縄空手ガイドの検定合格者</p> <p>⑨産業連携によるライセンスを活用した商品・映像コンテンツ開発件数</p> <p>⑩継承プログラムの策定に参画した空手関係団体数3団体以上</p>	<p>23人</p> <p>2,100人</p> <p>4,700人</p> <p>34%</p> <p>800人</p> <p>a 14万件 b 200件 c 6枚 d 3,586人 e 300人（1箇所）</p> <p>a 14万件 b 216件 c 6枚 d 7,551人 e 333人（1箇所）</p> <p>a 40人 b 24人（61%）</p> <p>2件</p> <p>3団体</p>	<p>21.3人</p> <p>1,926人</p> <p>9,228人</p> <p>30.7%</p> <p>1,263人</p> <p>a 14万件 b 216件 c 6枚 d 7,551人 e 333人（1箇所）</p> <p>a 40人 b 35人（87%）</p> <p>2件</p> <p>9団体</p>	○	97%
		162	沖縄空手世界大会開催事業	H29～R13	令和6年度に開催する「第2回沖縄空手少年少女世界大会」に向け、実行委員会の立ち上げ、各種規程等の整備、審判講習会等を実施するとともに、県内予選を開催する。	県内予選参加者数	1,300人	1,148人	○	88%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(4) 承・ 創造と更なる 保存・ 発展・ 継	エ 伝統 工芸 の 振興	108	島工芸おきなわ販路 拡大推進事業	R4～R8	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	支援対象事業者の年間売上合計額	160百万円	668百万円以上	◎	100%
		109	セルフプロデュース 力強化工芸研修事業	R4～R8	工芸事業者に対し、「自己プロデュース力」を強化する人材育成を実施する。PDCAサイクルの考え方のもと、2年を1単位とした人材育成を実施する。	受講者7割以上の者が、受講前と比較して10%の生産額増	7割	7.1割	◎	100%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率	
						成果目標（指標）	目標	実績			
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	イ 貧困状態にある子どもへの支援	40	ひとり親家庭等子育て支援事業	H27～R13	放課後児童クラブ及び認可外保育施設の利用料の全部又は一部の減免を行った市町村に対し、補助金を交付することで、ひとり親家庭、生活困窮世帯の親の就労を安定させ、所得の向上を目指す。	(放課後児童クラブ) 本事業により、就労できた又は就労を継続できたひとり親の割合	80%	98%	◎	100%	
						(認可外保育施設) 本事業により、就労できた又は就労を継続できたひとり親の割合	80%	84%			
		42	子育て総合支援事業	H24～R13	生活困窮世帯の中小高校生に対する学習支援および養育支援	①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む。1日あたり）が増加した児童生徒の割合 ②支援対象生徒の大学等進学率 ③支援対象児童生徒の進学率（進学チャレンジ）	60%	67.6%	○	98%	
					60%	84.1%					
					高校進学率100% 大学委進学率55%	高校進学率93.3% 大学委進学率80.6%					
		ウ ひとり親家庭等への支援	173	バス通学費等支援事業	R4～R13	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象に、自宅から学校までのバス・モノレール利用を無料にする。	通学費を理由として、希望する学校への進学を断念した生徒の割合 通学に係る経済的負担が軽減された保護者等の割合	0%	0%	◎	100%
					70%	97%					
	ア 子ども・子育て支援の充実	38	ひとり親家庭生活支援事業	H24～R13	ひとり親家庭に対して、民間アパートの一室を提供するなど地域の中で生活支援を行いながら、子育て支援（セミナー開催等）、就労支援、家計管理支援（債務整理等）、子どもへの学習支援等、それぞれの家庭に寄り添ったきめ細かい支援を総合的に行う。	本年度に支援期間が満了した世帯のうち、課税世帯となった割合50%	50%	36%	○	72%	
		イ 子ども・若者の育成	39	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～R13	ひとり親家庭の親に対して技能習得支援を行うとともに、受講中の子どもへの一時預かりを行う	技能検定合格率（基本）那覇校 技能検定合格率（上級）那覇校 技能検定合格率（基本）うるま校 技能検定合格率（上級）うるま校	89% 20% 89% 20%			97.7% 81.2% 90.0% 87.5%
			44	認可外保育施設保育サービス向上事業	H24～R13	認可外保育施設の認可化移行を促進する市町村に対する運営費の補助等を行う。 認可外保育施設における指導監督基準の達成・継続、入所児童の処遇向上、保育環境の整備を促進する市町村に対する補助等を行う。	認可化移行による保育の提供体制の確保（児童数） 国の指導監督基準を満たし保育の質が確保された認可外保育施設の割合（指導監督基準達成率）	19人 80%			19人 66%
			45	保育士確保対策強化事業	H27～R13	包括的に保育士の確保と定着を促進し、待機児童を生じさせない保育の提供体制を整備する。	保育従事者数（常勤換算）令和6年4月1日時点	12,277人			11,930人
	46		認可保育所保育提供体制強化事業	H24～R13	加配保育士の配置により年度途中の0～2歳児の待機児童の解消を図る。 障害児に対する保育支援員を配置することで保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上を図る。	①保育士を加配することによる0～2歳児待機児童の受入可能数 ②保育支援員を配置した障害児数	231人 140人	45人 170人			
	イ 子ども・若者の育成	37	被虐待児等地域療育支援事業	H25～R13	特別なケアを必要とする被虐待児や発達障がい児等やその家庭等への相談支援、専門医による助言指導等を行うことで、養育に行き詰まり、措置変更となる児童を減らす。	里親等に委託されている子どものうち養育に行き詰まり、養育が返上される児童数	5人以下	3人	◎	100%	
		43	放課後児童クラブ支援強化事業	H24～R13	県内放課後児童クラブの量・質の拡充及び利用料低減を進めて、登録児童数増を図るため、市町村と連携して、公的施設活用放課後児童クラブの整備及び民間クラブの環境改善に対する支援を行う。	公的施設利用児童が1割を超える小学校区数 小学生数に占める待機児童数の割合	94区数 0.63%	81区数 1.07%			



# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	ア 「健康・復活」の長寿おきな	54	生活習慣病予防対策事業	H28～R13	生活習慣病予防に向けて、健康的な生活習慣の実践を支援するため、ウォーキング等の適度な運動習慣の定着化を目指した環境づくりを推進するとともに、オンラインを活用した健康づくりを展開する。また、働き盛り世代の健康課題の解決に向けて、関係機関や職域団体と連携した健康経営の取組を推進する。	①ウォーキングイベントの参加者(BMI≥25又はメタボ該当者を抽出)のうち、血圧等の健康項目が一つ以上改善した者の割合	100%	27%	○	76%
	ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	49	離島診療所代替看護師支援事業	H25～R13	離島診療所（県立・町立）に勤務する看護師が研修等で不在の場合における代替看護師の配置に要する経費を支援する。	年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県内離島へき地診療所	19箇所	19箇所	◎	100%
		50	離島診療所代診医支援事業	H24～R13	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所	20箇所	20箇所	◎	100%
		51	県立病院医師確保支援事業	H24～R13	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 (1)県立病院専攻医養成事業、(2)無医地区医師配置事業、(3)専門医確保事業、(4)指導医招聘事業、(5)離島へき地病院医師確保促進事業、(6)離島へき地診療所派遣事業	医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。  離島・へき地の中核病院の主要な15診療科（北部・宮古・八重山の3病院×5診療科）において休診が無い状態	休診0	休診0	◎	100%
	52	ヘリコプター等搬送体制確保事業	H24～R13	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助するほか、ヘリ等へ添乗する医師等に対する報償費等の補助などを行う。	添乗当番病院の当番日数	366日	366日	◎	100%	
	オ 保健衛生環境の向上	57	ハブ咬症治療体制整備事業	H24～R13	・ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。 ・ヘビに咬まれた際、ハブ毒の有無と種別を判別し、速やかに抗毒素治療へつなげるため、迅速ハブ毒判別キットの原料となる抗体の安定供給源を確保する。	①ハブ咬症治療に対し最低限必要な抗毒素が医療機関に適宜配備されている割合  ②県内におけるハブ咬症による死亡者数	100%	100%	◎	100%
(4) 心な島づくり	ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり	36	ステップハウス運営事業	H24～R13	DV被害者に対して支援居室的提供、行政機関や裁判所等への同行支援等、相談、助言、情報提供、精神科医等の専門家による心のケア等の支援を実施する。	支援期間が満了した世帯のうち就労等により経済状況の改善が図られた世帯の割合	100%	100%	◎	100%
(5) ティンダーボックスの充実	ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	35	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	H24～R13	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	①離島の介護サービス提供事業所における利用率（利用者/定員）  ②介護サービス事業者の離島への渡航サービス利用延べ人数  ③離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等8施設の維持	45%	30%	○	89%
							5,100人	12,866人		
							8	8		

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(6) 多 様 性 を 尊 重 す る 共 助 ・ 共 創 社 会	ア  ジ ェ ン タ ー 平 等 の 実 現 と 性 の 多 様 性 の 尊 重	41	国際家庭相談ネット ワーク構築事業	R2～R13	県と在沖米軍の関係機関との連携 による相談支援体制を構築するた め、以下の取組を行う。 ①相談支援事業によりケースワー クを実施し課題等を抽出 ②在沖米軍の相談支援機関と県内関 係機関等による会議体等における ケーススタディ等	在沖米軍及び県内各機関等の連 携による問題解決に向けたノウ ハウ等の蓄積件数	年間相談 件数の30%	年間相談 件数の60%	◎	100%
		48	国際児支援体制強化 事業	H28～R13	言葉の壁など、様々な課題を抱え てアメリカンスクールへ通う児 童・生徒を、本来の学籍がある小中 学校への復学を図るとともに、高校 等への進学を促進するため、きめ細 かい学習指導、カウンセリング等の 支援体制の強化を行う。	①復学・進学を希望する高学年 児童・生徒のうち、復学等する 割合 ②高校等へ進学する生徒の割合	50%	100%	◎	100%
(8) 離 島 ・ 過 疎 地 域 に お け る 安 全 ・ 安 心 の 確 保 と 魅 力 あ る 生 活 環 境 の 創 出	ア  人 流 ・ 物 流 の コ ス ト 低 減 と 情 報 通 信 基 盤 の 強 化	3	沖縄離島住民等交通 コスト負担軽減事業	H24～R13	①離島住民が移動しやすい環境の構 築を図るため、航路についてはJR在 来線並み、航空路については新幹線 並みの水準を参考に離島住民の移動 費用負担を軽減する。 ②入域者数の維持による地域の活性 化に資するため、小規模離島及び久 米島の交流人口の航空運賃の負担を 軽減し、入域観光客数の増加を図 る。	①離島住民 負担軽減された離島住民利用者 数 ②交流人口 ・小規模離島入域観光客数 ・久米島入域観光客数	航空路 422千人 航路 655千人	航空路 528千人 航路 567千人	△	67%
		55	水道基盤強化推進事 業	H24～R13	水道広域化により、本島と離島の 水道サービスの格差を是正し、定住 条件の整備を図るため、水道広域化 の早期実現に向けて必要な施設整備 等の取組を実施する。	水道広域化実施市町村数	2村	1村	未	50%
	イ 生 活 の 安 全 ・ 安 心 の 確 保	53	離島医療体制確保支 援事業	H24～R13	離島に住む住人が、島内で専門医 の診察を受診できるようにするため に、離島診療所において専門医によ る巡回診療を実施する。 島外での受診が困難な患者等が島外 の医療施設に通院する経済的負担の 支援をするため、市町村に対する補 助を行う。	島民の巡回診療受診者数 市町村の通院費助成制度を利用 した患者等の人数	500人 3,300人	845人 4,328人	◎	100%
	エ  離 島 を 結 び 、 支 え る 安 全 ・ 安 定 的 で シ ム ム レ ス な 交 通 体 系 の 構 築	5	離島交通ヘリコプ ター活用支援事業	H29～R13	離島の交通ネットワークを確保す るため、船舶の欠航等が発生した場 合に、代替手段となるヘリのチャ ーターに要する経費の一部を補助す る。	船舶欠航日数に対する運航日数 の割合 ※天候不良等によるヘリの欠航 日、無予約日を除く	100%	100%	◎	100%
		7	離島航空路チャ ーター運航支援事業	R5～R13	離島住民の交通手段である離島航 空路を確保維持することにより、離 島の定住条件の整備を図るため、小 規模離島の生活路線として運航し ているチャーター便の運航に伴い生 じた欠損額に対し、関係町村と協調 して補助を行う。	県内離島航空路線の確保維持	14路線	12路線	○	85%
8		離島航路船員確保・ 育成支援事業	R5～R13	離島住民のライフラインである離 島航路について、船員不足の課題解 決のため、船員の確保及び質の向上 に資する支援を実施することで、安 定的・持続的な航路の確保・維持を 図り、離島の定住条件の整備をす る。	①就業体験者数 ②補助金受給者数（航路事業者 の県外への技術研修等への派遣 に要する費用の補助） ③補助金受給者数（海技免許取 得等の際の研修受講等に要する 費用の補助）	30名 9名 4名	4名 3名 68名	△	49%	



# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(8) 安全・安心・過疎地域における生活環境の創出	全工・離島を結び、支える安心な交通体系の構築	169	離島港湾の利便性向上推進事業	H28～R13	屋根付き荷捌き地の整備	規定温度（11℃）以上、施設土間表面の温度上昇抑制が達成された港湾の数	1港	1港	◎	100%
		25	基地周辺環境対策推進事業	H29～R13	①返還跡地の支障除去措置を適切に実施するため、返還予定米軍基地周辺15地点以上の地下水調査および過年度実施データとの比較対象表を作成するとともに、米軍基地特有の化学物質についての情報収集及び過年度に得られたリストをもとに対象物質を抽出し、有害性情報・研究結果等の情報収集、整理を行う。  ②返還時等に適切な住民参画を実施するため、自治体職員向け研修会及び県民向け講演会（セミナー）を開催する。  ③普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染状況の調査及び有機フッ素化合物汚染源特定に係る有識者会議を行う。	①-1 返還予定基地周辺の地下水調査による汚染状況の把握  ①-2 返還予定基地における米軍基地特有の化学物質リストの作成  ② 研修参加者数  ③ 調査結果等の汚染源周辺における市町村等の広報活動などへの活用	1件以上  1件以上  10名以上  5件	1件  9件  14名  5件	◎	100%
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	26	米軍航空機騒音影響評価事業	R4～R8	米軍飛行場の周辺地域における航空機騒音の暴露分布把握  ・騒音測定装置の機能拡充（夜間騒音暴露分布図作成用データの収集）（4局）	リスク評価に向けた環境整備	普天間基地周辺の環境整備	整備済	◎	100%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「線越」・・・線 事業を線り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率	
						成果目標（指標）	目標	実績			
(1) 県民所得の 着実な向上に つながる企業 の「稼ぐ力」 の強化	ア 全産業にお ける労働生 産性の向上	90	県内企業「稼ぐ力」 強化人材育成事業	R4～R13	県内企業の「稼ぐ力」を強化する 産業人材育成に関する取組の支援 や、従業員の所得向上に取り組む企 業の認証、認証制度を活用したコ ミュニティ形成やPRを通して、県内 企業の付加価値と生産性向上を図 る。	①集合型研修（セミナー）等の 受講人数	100人	202人	◎	100%	
						②研修の受講者の満足度（アン ケート調査等）	80%	95%			
						③認証企業の給与総支給額の向 上	1.5%	10.2%			
			121	ResorTech Okinawa推 進事業	H30～R13	ResorTech EXPO in Okinawa（見 本市）の開催（ハイブリッド開催） に向けた準備活動を実施するととも に、IT導入・DXに関する事例や支援 施策、セミナー等の情報をWebサイ トへ集約し県内企業へ発信する。	商談成約率 （実績は商談成約見込含む）	8%	6.9%	○	86%
			123	データ活用プラット フォーム構築事業	R4～R8	データ収集の対象産業を拡大し、 ニーズに沿ったデータ収集に取り組 むとともに、行政が保有するデータ のオープン化を推進し、県内産業の データ利活用に対する意識啓発とビ ジネス活用事例の創出を図る。ま た、民間が保有するデータをオー プン化し、蓄積する仕組みについて検 討する。	①データ活用プラットフォーム のサービス利用企業数	15	26	◎	100%
					②データ活用プラットフォーム への民間データ登録件数	5種類	5種類				
		124	沖縄DX促進支援事業	R4～R6	県内企業・団体が県内IT企業と連 携して実施するDXに向けた取組を支 援し、デジタル技術やデータを活用 したビジネスやサービス創出などDX に向けた県内企業の取組を促進する ことで県内全産業のDXを加速させ、 企業の稼ぐ力の向上を図る。	①経営者向けDXセミナーの実施 ②DX促進補助金による取組支援 ③DX取組促進に向けたIT企業と 他産業のマッチング支援、DXサ ポート等のハンズオン支援の実 施	5回	5回	○	97%	
					②DX促進補助金による取組支援	12件	11件				
					③DX取組促進に向けたIT企業と 他産業のマッチング支援、DXサ ポート等のハンズオン支援の実 施	20件	20件				
		イ 地域・産業 間連携によ る「稼ぐ力」 と域内自給率 の 向上	98	産業間連携おきな わブランド戦略推 進事業	R4～R6	データを活用したマーケティング 調査に基づき、沖縄の自然、歴史、 文化等を基盤とする地域資源を活用 したブランド力の教科及びそのブラ ンド力を産業振興に活かすための戦 略を策定する。	ワークショップ等の参加人数	50名	132名	◎	100%
			99	稼ぐ企業連携支援 事業	H24～R13	①事業者が連携して取り組む収益力 や生産性の向上に資するプロジェクト を、中小・小規模事業者等から広 く公募・採択し、採択企業等に対す るハンズオン支援を行うとともにプ ロジェクトの推進に要する経費を補 助する。 ②中小企業を支援する関係機関等 との連携や、各種マッチングサイト等 を活用し、企業連携のマッチングに ついては支援する。	連携企業の労働生産性の向上	2.0%向上	3.4%向上	◎	100%
	110		地域ビジネス力育 成強化事業	H27～R9	地域を支える中小企業の持続的発 展のため、地域ぐるみの中小企業振 興等に取り組む地域間連携体の活動 を支援し、地域連携の取り組みを促 進する。	事業化に向けた試作品の完成	1件	4件	◎	100%	
	ウ 中小企業等 の経営基 盤の強化に よる「稼ぐ 力」の向上	111	小規模事業者等デ ジタル化支援事業	R2～R8	小規模事業者を含む県内中小企業等 のIT化の促進による労働生産性向上 のため、下記取組を実施する。 ・IT利活用調査 ・専門家派遣 ・補助金の交付	デジタル化支援を行った企業の 件数	50件	70件	◎	100%	
						デジタル化支援を行った企業の 付加価値額向上	3%	12%			

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」 . . . . . ◎ 達成率が100%
「概ね達成」 . . . . . ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 . . . . . △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 . . . . . 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」 . . . . . 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
向(1) 「上 稼に ぐつ ぐつ な力 」が 得の るの 強化 策実 施の な	基 盤 の 中 小 企 業 等 の 上 昇 策 の 推 進	112	事業承継推進事業	R3~R8	承継後の再成長・発展見据えた戦略的な事業承継を促進するため、経営課題・経営資源の見える化等踏まえた事業承継計画案の策定支援や再成長を見据えた後継者育成支援を行うとともに、承継計画やM&Aの実行に対する経費の補助を行う。	事業承継計画案の策定支援件数	30件	21件	○	85%
						事業承継推進補助金による支援企業数	15者	16者		
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進	135	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	H30~R13	ユニバーサルツーリズムを推進するため、セミナー開催やアドバイザー派遣により受入体制を強化し、旅行博等への出展やポータルサイト等を活用したプロモーションを実施する。	心のバリアフリー認定制度の周知と同制度の認定促進に向けた取組（新規認定10件以上）	10件	17件	◎	100%
		137	外国人観光客受入体制強化事業	H27~R13	①外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。 ②外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。 ③ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、ムスリム等に対応できる食に関する受入マップの作成、セミナーの開催及び食の対応県内調査を実施するとともに、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの増刷等を行う。 ④インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。	【インバウンド受入強化啓発】 メディアPV数/GRP数	5,000PV 80.0%	22,758PV 88.8%	○	91%
						【インバウンド受入強化啓発】 イベント参加人数	100人	40人		
						【受入ツール制作】 受入ツール配布数 ※配布ではなく、ウェルカムんちゅサイトへの掲載に変更	2,000部	HP掲載済		
						【受入ツール制作】 受入ツールを配布した県内事業者に対するアンケートにおいて、ツールが外国人観光客の対応に役立ったと回答した割合	80%	79.6%		
						【食の多様性対応促進】 受入ツールの配布数 ※配布ではなく、ウェルカムんちゅサイトへの掲載に変更	500部	HP掲載済		
				【食の多様性対応促進】 セミナー参加者数	各20名以上	平均26.5名				
				【インバウンドビジネスサポート】 セミナー参加者数	各20名以上	平均73名				
		138	観光危機管理体制構築支援事業	H24~R13	観光地としての安全・安心を確保するとという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。具体的には、①観光危機管理意識の醸成、②観光客受入体制強化支援、③観光危機管理訓練の実施、④市町村の観光危機管理計画策定支援、⑤関係機関との連携体制の構築を実施する。	①勉強会参加市町村数	21件	12件	○	78%
					②セミナー参加団体・事業者数	20	11			
					③訓練参加団体・事業者数	20	34			
					④観光危機管理に対する理解度	80%	100%			
		141	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	H24~R13	英語、中国語（簡・繁）、韓国語、タイ語にて、電話（ナビダイヤル、web電話、）メール、チャット（有人対応）各種SNS、チャットボット（自動応答）のチャネルを活用し、外国人観光客に対し情報提供や通訳サポートを行う。webサイトからの県内情報、よくある問い合わせFAQを発信し、外国人観光客の県内周遊サポートを行う。	①コンタクトセンター利用者の満足度	80%	97.2%	◎	100%
					②チャットボット応答率、解決率、正答率	応答率95% 解決率80% 正答率80%	応答率95% 解決率80% 正答率80%			

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進	142	インバウンド医療受入体制整備事業	H28～R6	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備として、医療対応多言語コールセンターの設置や観光事業者向けの傷病者対応、保健衛生に関するセミナーを実施することで、「安全・安心な島」の構築を図る。	インバウンド対応医療コールセンター利用者へのアンケートにおいて、外国人観光客への医療対応の役に立ったと回答した割合	80%	83%	◎	100%
		167	沖縄フラワークリエイション事業	H24～R13	沖縄らしい風景づくりの観点から花木等を設置し重点管理を行うことで観光地沖縄の魅力向上を図る。 ・観光地へアクセスする道路のプラントナー、植樹樹への植栽及び重点管理。 ・街路樹マップシステム設計	観光客に対するアンケートにおいて、観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じる、と回答した割合	80%	90%	◎	100%
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ウ 多彩かつ質の高い観光の推進	139	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30～R13	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指し、沖縄の地域資源（自然、文化、歴史等）を活用した多彩で質の高い観光コンテンツ開発に取り組む民間事業者等に対し、支援を行う。	R4年度に支援した事業の自走化率	60%	60%	◎	100%
		144	マリンレジャー魅力向上促進事業	R4～R6	セミナーを通じて沖縄のマリンレジャー事業者が観光客に提供できる魅力や価値について、磨き上げを行うとともに、プロモーションを通じて、観光客がマリンレジャー事業者の提供する安全・安心や質の高いサービス等を選ぶことができるよう取り組む。 ①マリンレジャー市場結果の分析及び周知啓発 ②マリンレジャー事業者実証業務 ③セミナーの実施	観光客及び事業者の満足度向上	80%	90%	◎	100%
		145	戦略的クルーズ観光推進事業	H24～R13	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示・商談会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、寄港促進支援メニューを活用し、着地型観光の促進、周遊及び発着クルーズを戦略的に誘致に取り組むとともに、地域の受入体制の再構築・強化を図り、持続可能なクルーズ船の受入環境を構築する。	プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合（暦年）	40.0%	60.5%	◎	100%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」 . . . . . ◎	達成率が100%
「概ね達成」 . . . . . ○	達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 . . . . . △	達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 . . . . . 未	達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」 . . . . . 繰	事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ウ 多彩かつ質の高い観光の推進	146	沖縄観光グローバル事業	H24～R13	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの新規路線就航及び既存路線の復便を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘等を行う。</li> <li>海外からの直行定期便の新規就航を促すため、インセンティブとしてチャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。</li> <li>海外からの直行定期便の新規就航を促すため、インセンティブとして新規定期便の就航初期の路線の安定化に必要な支援を行う。</li> <li>海外からの既存路線の復便を図るため、インセンティブとして運航再開時の地上ハンドリング費用等を支援する。</li> <li>各市場から外国人観光客を誘客するため、海外旅行博に出展、航空会社や旅行会社と連携プロモーションを実施する。</li> <li>外国人観光客を誘客するため、沖縄観光ブランドの動画制作及び配信を行う。</li> <li>外国人観光客を誘客するため、WEBやSNSにて沖縄観光情報を多言語で発信する。</li> <li>外国人観光客を誘客するため、那覇空港の国際旅客ハブ化に向けて經由便等を活用した誘客活動を航空会社等と連携して行う。</li> <li>海外富裕層の沖縄誘客増加を図るため、富裕層旅行会社の招聘や情報媒体への広告出稿、海外富裕層商談会への出展を行う。</li> </ul>	新規路線就航	1路線	1路線	○	76%
					運航が再開した路線・復便数	2路線	7路線・7社			
					潜在市場（インド、中東、北欧）からの観光客の延人泊数	12,480人	200人			
					戦略開拓市場（シンガポール、タイ、マレーシア等東南アジア）及び新規市場（欧米豪）からの観光客の延人泊数	7.5万人	5.1万人			
					重点市場（台湾、韓国、中国、香港）からの観光客数	50万人	79.8万人			
					ブランド動画再生回数	400万回	952万回			
					外国人観光客数（空路+海路）	60万人	126.4万人			
					連携プロモーションによる観光客数	100人	未実施			
					沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社	2社	2社			
		147	国内需要安定化事業	H24～R13	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施。また、Be. Okinawaの周知を図り、富裕層に特化した誘客活動を実施。	入域観光客数（国内）	800万人	728.91万人	○	91%
		149	フィルムツーリズム推進事業	H25～R13	<ul style="list-style-type: none"> <li>①沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツ通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。</li> <li>②沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバス運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。</li> </ul>	①フィルムツーリズム推進事業 映画祭等出展時の商談件数	100件	72件	○	91%
					②フィルムツーリズム推進事業 TVや映画をきっかけとした来沖者数30万人	30万人	30.4万人			
					③沖縄国際映画祭関連事業 イベント参加人数1,000人	1,000人	4,880人			



# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」 . . . . . ◎ 達成率が100%
「概ね達成」 . . . . . ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 . . . . . △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 . . . . . 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」 . . . . . 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ウ 多彩かつ質の高い観光の推進	150	カップルアニバーサリーーツーリズム事業	H28～R13	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーーツーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。 1.ブランディングブランドイメージ（動画、静止画等）の制作・発信 2.国内プロモーション フェア等の開催、プロモーション 3.海外プロモーション フェアの開催、プロモーション 4.情報発信 WEBサイト等を活用した情報発信 5.受入体制強化 県内事業者・関係機関との意見交換・情報共有等	リゾートウェディング実施組数	17,800組	22,095組	◎	100%
		151	教育旅行推進強化事業	H25～R13	沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、沖縄修学旅行プロモーションの実施や実施予定校に対する事前・事後学習支援、商品造成の支援等を行う。また実施時期分散化など受入体制整備に向けた取組を実施する。	①プロモーション参加人数 ②修学旅行模擬体験提供	300人 30人	564人 15人	○	75%
		153	沖縄ワーケーション促進事業 ①ワーケーション連携促進事業	R2～R13	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図ることを目的に、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行う	来県者のうち、ワーケーション目的の割合	3.6%	1.8%	○	75%
	エ 変革DXによる観光の推進	②沖縄しまっちゃんぐ推進事業	R3～R6	ワーケーション目的で来島する方などを対象として、離島等の現状等を学び・体験するモニターツアーを実施し、離島ならではのワーケーションの魅力発信していく。	離島・過疎地域におけるモニターツアー参加者数	40人	41人			
		154	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	H24～R8	・登録文化団体を活用したツアー組み込み等への斡旋 ・公演団体への補助による舞台公演の実施 ・観光施設等と連携した文化体験プログラムの実施 ・県外プロモーション公演の実施	①文化と観光の連携促進のための会議等に参加した旅行者等の人数 ②舞台公演入場者における観光客の割合 ③文化体験プログラムに参加した観光客数 ④県外プロモーション公演の入場率	50人 16% 500人 70%	87人 7.9% 1,142人 56%	○	82%
	エ DXによる沖縄観光の変革	134	DX観光客動態調査事業	R4～R13	観光客の行動履歴データ等から属性や季節毎の特性を把握し、ターゲットの細分化を図る	ターゲットを絞った誘客プロモーション、観光商品・サービスの開発、観光ツアーの造成	1	0	未	0%
		136	観光情報基盤構築事業	R4～R8	MaaS等のICTを活用した新たなサービスの創出を促進するため、公共交通や観光施設等の情報を統一的な基準に基づき整備し、オープンデータとして継続的に利用できる環境を構築する。	整備した観光基盤情報に係るダウンロード数	300件	416件	◎	100%
		138	観光危機管理体制構築支援事業	H24～R13	観光地としての安全・安心を確保する上という課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。 具体的には、①観光危機管理意識の醸成、②観光客受入体制強化支援、③観光危機管理訓練の実施、④市町村の観光危機管理計画策定支援、⑤関係機関との連携体制の構築を実施する。	①勉強会参加市町村数 ②セミナー参加団体・事業者数 ③訓練参加団体・事業者数 ④観光危機管理に対する理解度を実施する。	21件 20 20 80%	12件 11 34 100%	○	78%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「線越」・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(2) 世界から 選ばれる と沖縄観光 の変革	エ 変 革 X の よ	143	Be.Okinawa Free Wi-Fi 通信機器調査及び検討業務事業	H25～R6	沖縄観光に適した、新たな通信規格を含めた公衆無線LANのニーズ調査及び普及に向けた検討に取り組む。	Be.Okinawa Free Wi-Fi スポット数 (AP) の増加所	10,000AP	3,880AP	未	39%
	オ マ リ ン タ ウ ン M I C E の 振 興 的 な エ リ	152	戦略的MICE誘致促進事業	H24～R8	沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなど産学官と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材の育成等に取り組む。	①県外・海外からのインセンティブ旅行件数 ②国内・国際会議開催件数 ③MICEネットワークの強化：会員数 ④有望展示会等の誘致 ⑤展示会等の開催件数	1,100件 56件 160団体 3件 80件	993件 35件 208団体 2件 183件	○	84%
(3) デジタル 社会を支 える情 報通信 関連産 業の高 度化	ア 産 業 の D X を 牽 引 す る 情 報 通 信 関 連 産 業 の 高 度 化	119	ICTビジネス高度化支援事業	H25～R8	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	①ビジネスプランの課題抽出がなされた企業 ②新技術の活用により自社技術が高度化された企業 ③事業終了後1年以内の事業化率	10件 8件 50%	10件 8件 50%	◎	100%
	イ 産 業 の D X を 牽 引 す る 情 報 通 信 関 連 産 業 の 高 度 化	120	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30～R5	先進的な情報技術の活用による沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、①ITを活用した新たなビジネスやサービスの事業化を目指すスタートアップに対し、段階的な支援（補助、ハンズオン支援等）を行うとともに、②IT産業と他産業等のアイディアの融合を図り、様々な関係者がハッカソンを通じてアイディアの事業化を体験させることで、新たな起業家の創出を図る。	ITスタートアップやハッカソンで生み出された新たなビジネスの件数	5件	4件	○	80%
(4) アジアの ダイナ ミズム を取り 込む 国際 物流 拠点の 形成	ア 流 シ ー ト ワ ー ク の 強 化 と 物 流 コ ス ト 低 減	93	物流対策総合支援事業	H27～R13	島しょ県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に展開するため、以下の取組を実施する。 (1) 新たな物流モデルの構築（コールドチェーン構築、ベースカーゴ創出） (2) 物流専門家による物流支援	①物流モデルの構築実証による移輸出量増加率 ②新たな海上輸送サービス構築	10% 2航路	100% 2航路	◎	100%
	イ 産 業 の 集 積 促 進	94	国際航空物流機能強化推進事業	H24～R13	那覇空港を基軸とする国際物流拠点の形成を促進するため、航空コンテナスペースの利用促進、国際貨物便の誘致、復便・就航促進に向けた地上ハンドリング支援、貨物上屋入居事業者への賃料及び設備リースの支援、国際食品商談会開催への負担金拠出を実施する。	①那覇空港における国際貨物便（旅客機による貨物輸送含む）の路線数 ②那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出額（R2を基準に年5%増）	3路線 12.2億	3路線 8.0億	○	83%
	イ 産 業 の 集 積 促 進	95	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～R13	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口の2つの取組を連携し、効果的に実施する。	①海外経済団体等とのビジネスマッチングに至る件数 ②県・市町村窓口で沖縄への投資等立地に至る件数	2件 2件	4件 2件	◎	100%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率	
						成果目標（指標）	目標	実績			
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積促進	イ 臨空・臨港型産業の集積促進	113	航空関連産業クラスター形成促進事業	H25～R9	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取り組みを実施するとともに、アクションプランの進捗把握を行う。	①航空関連産業企業数	2社	7社	◎	100%	
						②航空関連産業への県出身雇用者数	20名	30名			
		115	沖縄県投資環境プロモーション事業	H26～R13	国内外企業の沖縄県への立地を促進するため、税制優遇制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動等を実施する。	①国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数	1社	0社	△	50%	
					②情報通信関連企業の新規立地数	20社	33社				
			116	産業集積地形成促進事業	R4～R6	産業用地整備計画の無い市町村に対し整備構想検討を促進するとともに、既に計画のある市町村等に対し、用地の立地特性に応じた企業誘致に繋げるための、各整備地区の誘致業種等のコンセプトの整理を図るほか、早期の供用に繋げる手法等の調整等を行う。	新規共用可能面積	5ha	24ha	◎	100%
	ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流	92	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	H24～R13	現地市場把握、販売戦略策定、実証・検証による海外販路開拓並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行う。また、物流機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上のための国内外でのPRや輸出商社育成のための県外商談補助等を実施する。	①県外商談補助における成約率	30%	24%	未	40%	
					②県内輸出事業者による沖縄からの年間輸出額の増加率（前年度比）	3.8%増	18.1%減				
		96	海外インバウンド県産品販路拡大推進事業	R4～R5	海外向けの沖縄県産品の新たな販売機会の創出のため、沖縄県を訪れる海外からのインバウンド向けに、旅行前の現地プロモーションによる購買の誘導、旅行中のソーシャルメディア等を活用した県産品の購買の促進、旅行後の越境ECによる継続した購買及び購買者による沖縄県産品の情報拡散による沖縄県産品の認知度向上及び販売を促進する。	旅マエにおける県産品の売上額	5,000千円	—	未	0%	
					旅ナカにおける購買インセンティブ利用率	10%	—				
					旅アトにおけるECサイトアクセス率	10%	—				
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	ア OISTを核としたイノベーション構築	11	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	H27～R8	オープンイノベーションを誘発し、イノベーション・エコシステムの形成を推進するため、沖縄科学技術大学院大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで各段階に応じた支援を行う。また、形成されるイノベーション・エコシステムがより確実に沖縄県の社会経済に好影響を与えるものとなるよう、産業化等に向け一層の支援が求められている分野について重点的に支援する。	①県内大学等による共同研究等実施	支援実施	支援実施（6件）	◎	100%	
						②大学等と企業の共同研究等実施（出口志向型） 大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援	支援実施	支援実施（23件）			
					③一層の支援が求められている分野の共同研究等実施	支援実施	支援実施（4件）				
		12	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	H29～R8	研究マネジメント、事業化支援に長けたコーディネーターと連携し、大学発ベンチャーの創出を見据えた事業化に向けたハンズオン支援を行う。	事業化ハンズオン支援数	3件	5件	◎	100%	



# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	ア OIST を核とした イノベーション・エ	15	高度研究人材等活用促進事業	R4～R6 R4～R6	大学等の高度研究人材（ポスドク、修士課程以上人材）等の研究分野及び研究内容並びに民間企業における高度研究人材等を活用した研究ニーズをリサーチし、県内企業の研究開発ニーズと、そのニーズにマッチする研究分野・技能等を持つ高度研究人材等のマッチングを行い、これら人材を活用した企業開発研究の支援を行う。また、高専や学部生以上を対象とし、県内企業との交流を図るイベントや、県内企業が抱える課題をコンテスト方式で解決するイベント等を実施する。	①高度研究人材等と県内企業とのマッチング	2件	8件	◎	100%
		16	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業	R4～R13	沖縄の社会的特殊事情等に対応した、大学発の社会課題解決型科学技術プロジェクト創出に向けた取組を実施する。	試験的社会課題解決型科学技術プロジェクトの応募件数	8件	8件	◎	100%
	イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進	14	ヒト介入試験プラットフォーム構築事業	R4～R6	小規模かつ単発的にヒト介入試験を行っている県内大学等を核とし、県内の健康食品系企業が恒常的にそれを利用できる体制を構築する。	県内食資源等を扱う企業の商品を用いたヒト介入試験の実証件数	1件	1件	◎	100%
		104	健康食品ブランド力強化普及支援事業	H28～R6	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制による総合的な支援を実施する。 （1）健康食品業界団体が行うブランド認証制度のプロモーション活動 （2）健康食品の開発から販売までのハンズオン支援 （3）ブランド確立のために必要な県産機能性素材のエビデンス調査（ヒト介入試験・文献調査等）及び活用支援	認証商品の売上げの前年比の平均値の増	5%増	16%増	◎	100%
		105	健康・医療データサイエンス人材育成事業	H31～R6	沖縄特有の生物資源等、有望なバイオデータ等の産業利用を促進するため、健康・医療産業に必要なバイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。 ・人材育成プログラムによる講座の実施 ・課題研究による研修の実施	バイオインフォマティクス技術者認定試験の合格者数	8名	2名	未	25%
		106	バイオ関連産業事業化促進事業	R4～R6	バイオ関連分野の産業化を促進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた技術開発等を支援する。	採択企業の実用化に向けた課題に対する成果達成件数	7件	25件	◎	100%
		107	バイオ関連企業経営支援事業	R4～R9	県内バイオ関連企業等の研究成果の事業化、販路開拓・事業拡大等を行うため、資金調達、販路開拓、人材の確保及び育成等の課題解決支援を行う。	資金計画作成等各社の課題解決	10社	14社	◎	100%
潜(6) 新たな沖縄の産業の優位性や創出した新	ア スタートアップ	89	スタートアップ・エコシステム構築支援事業	H26～R13	スタートアップエコシステムの形成に向けて、スタートアップ集積拠点の形成や優良なスタートアップ企業の育成支援を行う。	①エンジェル投資家の招聘人数：3人 ②スタートアップの創出数：5件 ③スタートアップのステージ移行(起業→アーリーステージ)	3人 5件 5社	8人 7件 5社	◎	100%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(6) 沖縄の優位性や新たな産業の創出	ア プスの促進 ト アツ	125	経済金融活性化促進事業	H24～R6	北部圏域の自立的発展に向け、経済金融活性化特別地区制度をインセンティブとした立地を促進するため、特区内企業の人材確保・育成に関する下記の取組を支援することで、ビジネス環境としての魅力向上を図り、更なる特区内への企業集積を促進する。	特区内への新規就業者数	15	16	◎	100%
	ワイ 業・新産業の創出	156	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	R4～R8	県内の文化芸術団体等が琉球の歴史文化に由来する文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について支援（補助）を行う。また、琉球の歴史文化を活用した文化産業に関する講演会、支援事業の報告会など、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	支援した取組の商品化等件数	6件	8件	◎	100%
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	73	園芸産地生産支援事業	H24～R6	園芸産地に対し、生産拡大に向けた収穫機等機械整備に対する補助事業を行うとともに、今後の機械化体系構築のための現地実態調査を行う。	農業用機械等の整備への支援	3地区	2地区	未	67%
		74	熱帯果樹優良種苗供給実証事業	H27～R5	パインアップル登録品種の種苗生産および供給体制を検証するとともに、課題を抽出し自走に向けた整備を行う。	熱帯果樹優良種苗生産供給体制の整備	1件	1件	◎	100%
		78	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～R6	合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による生産性の回復、安定化に向け、より一層の「飛躍的な省力化、作業効率化」を図るための取組を支援する。	①ハーベスタ収穫率 ②先進技術の利活用に取り組む農業法人等率	84.8% 10.0%	87.0% 14.6%	◎	100%
		80	山羊消費供給安定化事業	H30～R7	県産山羊肉の安定供給を図るため、飼養規模拡大に伴う課題の解決を目的とし、以下のことに取り組む。 ①飼養管理技術に関する検討会の開催 ②飼養管理技術の実証試験の実施 ③飼養管理技術に関する講習会の開催 ④飼養規模拡大に対する支援	①実証試験計画策定 ②小規模農家の実態調査件数、実証試験件数 ③優良種畜の20頭増 ④技術講習会の開催回数、講習会参加者数	1件 調査25件 試験1件 20頭 5回、150人	1件 調査37件 試験1件 16頭 7回、104人	○	90%
		81	沖縄アグー豚保全体制構築事業	H28～R8	豚熱、アフリカ豚熱等の悪性伝染病の脅威から貴重な固有種であるアグーを守るため、アグーの分散および凍結技術により保全体制の構築を図る。	①施設内でのアグー母豚の分娩 ②保全体制の検討会議開催 ③県内アグー生産農場への分散飼育 ④高品質な凍結胚等の採取	1回 2回 1回 200個/年	1回 2回 0回 333個/年	○	75%
		83	自給飼料生産課題解決モデル事業	H31～R6	寒地型牧草の沖縄県内各地域に対応した栽培方法を確立するため、展示圃を沖縄県全域に設置し、精密な化学分析を行いながら生育状況調査を行う。また、展示圃を活用して農家向け現地検討会を実施する。	①沖縄県内寒地型牧草作付面積合計6haの拡大（各地区1ha） ②実証展示圃を用いての畜産農家向け現地検討会又は講習会の開催	6h 12回	5h 12回	○	92%
		84	沖縄きのこ生産体制構築事業	H31～R6	・アラゲキクラゲ品種登録に向けたデータの整理、栽培マニュアル作成のための栽培試験の実施。 ・県内ホテル、飲食店、量販店等への市場調査の実施（需要見込みの把握）及び候補品目の栽培試験の実施	①栽培マニュアル（素案）の作成 ②新規生産品目の選定	1マニュアル（素案） 1品目	1マニュアル（素案） 1品目	◎	100%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率		
						成果目標（指標）	目標	実績				
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	86	サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	H24～R8	・ R4年度に選定した評価・支援対象魚種とその対象団体（漁協等）について、資源量推定等により持続可能性を評価すると共に、当該団体の資源管理策を検証する。 ・ 資源管理認証の取得を目指す団体（漁協等）を募り、認定取得後のプロモーション先のマーケティング調査を実施する。	①評価対象種2魚種を特定し、資源評価報告書を作成する。	報告書2件	報告書2件	△	50%		
		87	沖合操業の安全確保支援事業	H24～R7	漁業者の安全操業体制を確保するため、沖合で操業する漁船に対し、長距離用無線機設置を補助する。	長距離用無線機の整備率4ポイント増 (R4:63%→R5:67%)	67%	66%	○	99%		
		88	県産ウニ復活プロジェクト事業	R5～R9	県内で天然資源が枯渇状態にある介類（シラヒゲウニ、シャコガイ類等）の持続的利用のため、完全養殖の技術開発と実用化、および大量生産手法の開発に向けた条件整備を行う。	介類の種苗生産数 介類の陸上養殖経営体数	35.7万匹 5経営体以上	25.1万匹 5経営体	○	85%		
	ウ 多様なニーズに対応するフードバリエーションの強化	66	地域農林水産物活用支援事業	H30～R6	県産農林水産物を活用した「売れる商品」づくりに継続的に取り組むことのできる事業者の育成および他産業との連携強化支援を行う。	商談会参加事業者数	5件	10件	◎	100%		
		67	農林水産物条件不利性解消事業	H24～R13	本土との直接的結末点をもたない構造的な地理的不利性による取引条件の抜本的な改善を図るため、 ①他産地との価格形成に関する競争条件の平準化を図るための輸送費の補助、 ②北部・離島地域における条件不利性の改善を図るため域外出荷コストの輸送費相当分を補助、 ③持続可能な流通構造の確立に向けてモーダルシフトの促進を図るための必要な措置を実施する。	県外出荷販売額	1.01	0.99	○	99%		
						船舶輸送比率	65%	65%				
		68	県産農林水産物輸出体制構築事業	H30～R6	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング強化、新規市場調査、輸出産地支援等を実施する。	沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額	45.9億	39.2億	○	82%		
						輸出に結びついた事業者の件数	5件	24件				
								県産畜産物輸出货量：398.4トン	254トン	157トン		
		75	分蜜糖振興対策支援事業費	H24～R13	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。	全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場	9工場	9工場	◎	100%		
	76	含蜜糖振興対策事業費	H24～R13	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場	8工場	8工場	◎	100%			
	77	沖縄黒糖販路拡大推進事業	R2～R6	業界団体及び黒糖製造事業者において黒糖の販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓に取り組む。	沖縄黒糖を使用した商品の生産・販売を行う企業数	4社	8社	◎	100%			
	79	沖縄県産豚肉消費活性化事業	R2～R6	沖縄県のアグブランド豚肉を県外消費者にPRすることでアグブランド豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。	アグブランド豚肉を県外に販売する商談の成立件数	2件	16件	◎	100%			

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	58	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	R4~R8	人為的な病害虫及び栄養障害作物を作成し、画像データを集積する。現場での画像データも同時に集積する。	統合データベースに用いる画像データ数	12,500枚	17,776枚	◎	100%
		59	地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	H30~R8	・収量への影響が少ない省力技術の開発 ・農業機械の自動操舵およびドローンによる各種作業の実施と作業時間、面積の検証 ・新規育種素材を活用した交配後代集団の特性調査	①収量への影響が少ない省力技術のリスト化 ②農業機械の自動操舵およびドローンによる各種作業の検証 ③新規育種素材を活用した交配後代集団の特性調査、圃場での評価	実施 実施 実施	実施 実施 実施	◎	100%
		60	持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	H25~R8	・収穫期予測技術開発に向けて、画像データの蓄積を行い、予測に必要な生育基準点の検出法を開発する。 ・可視化データを活用した感覚的に理解しやすい栽培マニュアル作成のため、優良生産者圃場を選定し、その施設内環境データおよび樹体情報を収集する。 ・鮮度保持・1次加工製造技術、安定供給技術の開発にむけた基礎特性の把握や安定生産に向けた栽培技術開発を行う。 ・新規品目による栽培技術開発に向け、新規品目の評価を行うとともにゲノム情報を用いたバイナアップル等のスマート育種システム導入を目指す。	①栽培ステージ毎の画像データの蓄積 ②マンゴー優良生産者圃場において施設内環境および樹体データの収集 ③鮮度保持・1次加工品製造技術の開発にむけた基礎特性の把握 ④新規品目評価及びマンゴー重要形質におけるPCRベースのマーカータ	2品目、各1000枚以上 1品目、4生産者以上 3品目 2品目以上の試験、マーカータ	2品目、各1001枚以上 1品目、5生産者以上 4品目 2品目の試験、マーカータ	◎	100%
		61	労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	H30~R8	・病害虫に強く作業性に優れたゴーヤーの品種育成を行う。 ・野菜類（サヤインゲン等）において作業の省力化と環境負荷軽減に関する栽培技術の検討を行う。 ・病害虫に強く作業性に優れた花きの品種の検討を行う。 ・花き類における省力的防除方法、環境負荷を軽減する施肥条件の検討を行う。	①ゴーヤーの育種素材を2系統以上選定する。 ②野菜の省力的減栽培技術に関する試験成績を1件以上報告する。 ③有望なキク類を6系統以上選抜する。 ④花きの省力的栽培技術に関する試験成績を1件以上報告する。	2系統以上 1件以上 6系統以上 1件以上	6系統 2件 6系統 2件	◎	100%
		62	沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	H25~R7	繁殖能力の形質調査を引き続き行うとともに、形質データとゲノム情報から繁殖能力のゲノム育種価を推定する方法を決定する。	形質データとゲノム情報から繁殖能力のゲノム育種価を推定する方法の決定	推定方法の決定	決定した	◎	100%
		63	持続可能な森林造成支援システムの構築事業	R2~R8	耕作放棄地等造成未利用地（非農地）を造林地として有効に活用するため、前植生及び土壌調査箇所において樹木を植栽し、初期成長を調べる。また、既存の造林地において生育不良の箇所を調査（土壌、環境）し、生育不良となった原因を検討する。	植栽木を調査することにより土壌改善手法を選定 既存造林地での調査により土壌改善手法を選定	2手法 2手法	3手法 3手法	◎	100%
64	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29~R8	モズク養殖生産量の安定化の為、高水温耐性等を有する候補株を新たに3株選抜し、その機能性成分特性を確認する。	①高水温耐性等を有するオキナワモズク候補株を3株選抜 ②候補株の機能性成分と遺伝的特性把握、養殖試験による品質の確認	3株 実施	3株 実施	◎	100%		



# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	ベオ ー ン 農 林 水 産 業 の 創 産 業 の 推 進 及 び イ テ ク ニ ク の 推 進	65	ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー（健康）評価事業	H27～R8	養殖生産者の経営安定を図るため、血液分析等を取り入れた健康状態評価に関する研究を行う。	血液性状と給餌飼料の調査の継続	養殖魚50検体、試験魚50検体	養殖魚13検体、試験魚55検体	△	63%
		85	沖縄型森林環境保全事業	H29～R6	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病について防除を行う。	①松くい虫被害量を946m3以下にする。 ②住宅地や学校施設等において土壌くん蒸剤を用いた南根腐病防除を実施するため、必要な安全対策等を検証すると共に、南根腐病の病状及び防除方法について普及啓発を行う。	946m <sup>3</sup>	13,890m <sup>3</sup>	△	54%
	キ 魅 興 力 と 活 力 あ る 農 山 漁 村 地 域 の 振 興	69	特別栽培農産物認証等推進・普及事業	H31～R6	特別栽培農産物認証などの環境保全型農業のさらなる推進を目的に、特裁水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行う。また、生産者や関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図る。 有機JAS水準の栽培可能性を検証する。	環境保全型農業の実践数（累計）	2,052件	2,006件	○	98%
		82	沖縄型耕畜連携推進事業	H29～R6	本県の酪農経営の課題のひとつとなっている家畜排せつ物処理問題について、現状・課題を分析し、具体的な対策方針を策定・普及することで、耕畜連携の体制を推進し酪農振興を支援を図る。 ①作物栽培試験 ②モデル地区における耕畜連携推進	①液肥散布による飼料作物の栽培試験を実施 ②意見交換会開催	2期 3期	3期 1回	◎	100%
	(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興	ア 多 様 な も の づ く り 産 業 の 振 興	100	産学官連携製品開発支援事業	H24～R6	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。	事業化に向けた試作品の完成	3件	2件	未
102			製造業県内発注促進事業	H28～R5	県内製造業への発注促進を図るため、県内製造業の情報収集、企業間のマッチング支援などの総合支援を行う。	マッチングによる新規県内取引の成約件数	6件	10件	◎	100%
103			ものづくり生産性向上支援事業	H24～R5	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発への支援および、工業技術センターとの共同研究等を実施する。	補助事業終了時点での生産技術の実用化率	80%	100%	◎	100%
イ 県 産 品 の 売 上 げ 拡 大 促 進		97	稼ぐ県産品支援事業	H24～R13	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導・助言等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	目標売上を達成した補助事業者の割合	67%	47%	○	70%
		101	琉球泡盛新発展戦略事業	R3～R6	琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。	①泡盛の出荷量<30度換算年度> ②泡盛製造業 営業黒字企業数	13517K L 19者	12865K L 23者	○	98%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化	163	スポーツツーリズム戦略推進事業	H24～R13	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出支援、スポーツ旅行に係るプロモーション、プロ野球キャンプ・サッカーキャンプに係る情報発信、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応、スポーツコンベンションの誘致等を図る。	①スポーツイベント支援事業によるイベント参加者数	6,200人	3,674人	△	69%
		164	スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	R4～R13	新たな沖縄振興計画に掲げられたスポーツアイランド沖縄の形成を目指すため、県内のスポーツ環境等へ付加価値構築を図る実証モデル等を検証するとともに、当該モデルを提供する事業者に対して環境構築に係る支援を行い、新たな商品やサービスの創出を促す。	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数	62件	61件		
(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	エ 地域資源を活用した特産品の振興	20	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～R13	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	補助事業者における1事業者あたりの新規取引先増加数（成約見込み数を含む）	9件	12.3件	◎	100%
	ウ 持続可能な振興の高い離島観光	148	離島観光活性化促進事業	H24～R13	離島への観光客流入促進を図るため、 ①定期便未就航路線の国内チャーター便を利用した離島旅行商品または、離島定期便未就航路線の往復航空券に対し支援を行う。 ②航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。 ③県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。	離島観光客数	宮古 145万人 八重山 155万人 久米島 12万人	宮古 94万人 八重山 126万人 久米島 9万人	○	74%
づ(11) 誰もが多様な心して働ける活躍環境	ア 雇用機会の確保と多様な人	127	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～R13	企業の雇用環境の改善により、離職率の抑制や従業員の定着に繋げるため、人材育成認定企業数を増やし、人材育成に取り組む企業の拡大をめざす。そのため以下の取組を実施する。 ・人材育成認定制度への取り組み。 ・人材育成推進者養成講座の実施。	人材育成認定企業数	20社	9社	未	45%
		128	パーソナル・サポート事業	H25～R13	就職困難者を就労に繋げることを目的に、専門の相談員が個々の相談者の状況に応じた就労支援等を行う。	本事業による就職率	50% (492人)	46% (457人)	○	93%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「線越」・・・線 事業を線り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	アと 活 躍 促 進 機 材 の 確 保	129	離職者等就職促進事業	H24～R13	【地域巡回マッチングプログラム事業】 県内5圏域において、合同就職説明・面接会等を5回開催し、求人企業と求職者のマッチングを促す。 【女性の就職総合支援事業】 個々の求職者の状況に応じた就職支援等を行う。	【女性の就職総合支援事業】 本事業の支援による就職率	85%	65%	未	63%
	イ 多 様 な 働 き 方 の 促 進 と 働 き や す い	130	正規雇用化促進事業	H24～R13	非正規雇用割合の改善を図るため、専門家派遣による企業の経営基盤強化や職場環境の改善等を含めた採用活動の支援を行う。また、経営者向けセミナー開催による意識啓発を行い、正規雇用化の機運醸成を図る。	専門家派遣（中小企業診断士等）による正規雇用化数	75人	116人	◎	100%
		132	非正規労働者処遇改善事業	H28～R13	非正規労働者の働きやすい職場環境を整え、働き続けられる環境整備を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上を図る。	経営者向けセミナー開催参加者数	150人	172人	◎	100%
						専門家派遣（採用コンサルタント等）による正規雇用化数	45人	58人		
	ウ 若 年 者 の 活 躍 促 進	126	若年者活躍促進事業	H24～R13	若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。	【総括（細事業の合計）】 本事業の就職支援による就職者数	646人	515人	○	93%
						【若年者ジョブトレーニング事業】 本事業の就職支援による就職率	80%	83%		
						【若年者県内就職促進事業】 県内中小企業への就職内定者数	50名	57名		
						【若年者人材確保・定着総合支援事業】 支援企業のうち離職率が低下した企業の割合	80%	71%		
	エ 女 性 が 活 躍 で きる 環 境 が つ く り	131	働く女性応援事業	H27～R13	女性を取り巻く労働環境の改善を図り、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	①女性が働き続けられる職場環境づくり支援プログラムに基づく、支援企業・事業者について、取り組みによる効果が出た割合	80%	100%	◎	100%
						②沖縄県の女性の離職率	25.8%	25.3%		
エ 女 性 が 活 躍 で きる 環 境 が つ く り	133	若年無業者等職業基礎訓練事業	H24～R13	無業状態にある15～49歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る。若年無業者等の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的な職業訓練を以下のとおり実施する。 ・実践能力習得訓練 ・知識・技術習得訓練 ・知識・技能習得及び実践能力習得訓練	無業状態より改善した人数： 42名以上（80%以上）	80%	100%	◎	100%	
					【新規卒卒者等総合就職支援事業】 就職内定者	511名	414名			

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	拠点経済機能の強化拡充	170	中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業	R5～R7	海上輸送サービスの充実に向け、航路拡充のための博多航路の実証実験を実施する。	博多航路実証実験における年間取扱貨物量	4,000トン	8,835トン	◎	100%
	エ シームレスな交通体系の整備	4	シームレスな陸上交通体系構築事業	H24～R13	慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、以下の取組を実施する。  ①【基幹バスシステム構築に向けた調査検討】伊佐以北へのバスレーン延長に向けた地元住民等との合意形成、関係機関との協議を実施する。  ②【公共交通利用促進に向けた調査検討】定時・定速性の実現に向けた調査を実施する。  ③【ノンステップバス導入補助】バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。  ④【公共交通利用促進に関する広報活動】ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施する。	①伊佐以北バスレーン延長に向けた課題への対応計画の作成	1件	1件	○	88%
		6	自動運転交通サービス社会実装推進事業	R5～R7	地域課題に対応する、利便性の高い交通環境の形成を目指して、自動運転技術を活用した公共交通サービスの社会実装を推進する。	自動運転交通サービス実装箇所の決定	実装箇所の決定	実装箇所の決定		
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	イ 駐留軍用地跡地に向けた取組の推進	9	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～R13	普天間飛行場等駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に係る調査・検討を行う。	跡地利用計画等が策定された地区の数（累計）	4地区	4地区	◎	100%
		188	特定駐留軍用地等内土地取得事業	H24～R13	「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（跡地利用推進法）」に基づき、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、「沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金」の造成（積み増し）を行うとともに、特定駐留軍用地内の必要な公有地を確保する。	特定駐留軍用地等内の土地取得面積	約15.4h	約15.4h	◎	100%



# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
構(1) 築に ア ジ ア 展 開 展 開 地 域 協 力 域 外 交 の 平 和	イ  沖 縄 戦 の 実 相 ・ 教 訓 の 次 世 代 継 承	47	沖縄平和啓発（継承）プロモーション事業	H31～R13	悲惨な沖縄戦の実相や歴史的教訓を正しく次世代に継承するとともに、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外へ発信するため、ワークショップや県外シンポジウム、米軍統治時代の20名の証言編集・WEB公開、他言語版貸出用Blue-rayの作成するとともに、沖縄、広島、長崎、韓国・台湾・ベトナム・カンボジアの若者たちによる共同学習を実施。	①ワークショップアンケートで「平和への理解がより深まった」と回答した割合	70%	98%	◎	100%
						②シンポジウムアンケートで「平和への理解がより深まった」と回答した割合	70%	91%		
						③WEB公開と教材活用（Blu-ray貸出）開始	20名	20名		
						④共同学習参加者累計	146名	158名		
(2) 沖 縄 を 結 び 目 と す る グ ロ ー バ ル な 交 流 ネ ッ ト ワ ー ク の 形 成	ア  交 流 基 盤 と し て の ウ チ ナ ー ネ ッ ト ワ ー ク の 継 承 ・ 発 展	166	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	H29～R13	「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを踏まえ、同記念日の定着化に向けた取組みを推進することで、ウチナーネットワークの継承・発展・強化を図る。具体的にはSNSやWEBサイト及び各種メディアを活用した周知広報活動等を展開し、併せて、世界を舞台に活躍するウチナーンチュを招聘したトークイベントや、移民の歴史を題材とした演劇公演及び移民の歴史等に関する出前講座、並びに海外県人会イベントへの芸能指導者派遣等を実施する。	①イベント来場者に対するアンケートにおいて、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったと回答した割合	80%	95%	◎	100%
						②世界のウチナーネットワークWEBサイトアクセス数	26,000件	27,054件		
						③次世代討論会の参加者に対するアンケートにおいて、ウチナーネットワークの継承・発展について興味・関心が高まったと回答した割合	80%	100%		
						④沖縄文化芸能指導者を派遣した県人会に対するアンケートにおいて、沖縄の文化芸能に対する興味・関心が高まった、と回答した割合	80%	98%		
			⑤出前講座の年間受講者数	500人	1,349人					
			⑥出前講座の受講者に対するアンケートにおいて、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合	80%	81%					
		179	国際性に富む人材育成事業	H24～R13	世界の多様な地域への長期海外留学、交流先や目的について焦点化した短期海外研修、ICTを活用した海外生徒とのオンライン国際交流を実施し、高い専門性を備えた世界で活躍するグローバル人材の育成及び多文化共生型社会の基盤づくりを図る。 ・長期海外留学R6年度派遣生徒の選考及び事前研修の実施 ・令和5年度派遣生の海外派遣 ・短期海外研修の実施 ・アジア高校生オンライン国際交流プログラム	短期海外研修参加者の参加者に対するアンケートにおける満足度	80%	99%	○	99%
					短期海外研修参加者に対するアンケートにおける留学意識の向上	80%	98%			
					アジア高校生オンライン国際交流参加者に対するアンケートにおける満足度	80%	96%			
					アジア高校生オンライン国際交流参加者に対するアンケートにおける留学意識の向上	80%	78%			
		184	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	H31～R13	県立図書館が、世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展を図るため、海外・国内での移民関係資料収集、移民ルーツ調査及び移民関係講演会を実施する。また、郷土資料企画展を実施する。	①ルーツ調査等の受付体制の構築（現地における周知等）	1地域	1地域	◎	100%
					②資料調査・収集を完了した地域数	1地域	1地域			
					③展示・講演会参加者・オンライン展示閲覧者アクセス数	3,100人	12,479人			

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	ウ 多様な交流の推進	10	ハワイ東西センター連携事業	H26～R13	グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる国際的な視野を持った人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、奨学金制度である小渕沖縄教育研究プログラムを通して、県内社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ4名程度派遣する。また、同プログラムの周知広報を実施する。	修士課程修了（取得）者数	1名	2名	◎	100%
		18	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28～R13	沖縄－奄美群島間において、両地域の交流を更に促進し、世界自然遺産登録地として一体的に評価されていることを契機とした、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路4路線及び航路8路線の運賃減額の支援を行う。	両地域間を旅行（移動）したすべての旅行者数 ※住民を含めた交流人口 ※航空路及び航路	115,106人	131,051人	◎	100%
		185	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	H24～R13	郷土芸能に取り組んでいる高校生をハワイへ派遣し、伝統芸能を活かした観光産業や歴史的・文化的施設での就業体験をとおして職業理解を深める。実演家としての技術・知識および国際的な視野を持ち郷土芸能を観光資源として活用できる人材育成に取り組む。	卒業後、生徒が郷土芸能分野、国際的分野及び教育分野に就職を希望したか	60%	75%	◎	100%
(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	ア 離島と本島・県外との交流の促進	19	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	H24～R13	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めると共に、各離島の受入体制を強化することを目的に、児童の離島派遣及びオンラインによる離島体験等を実施する。	離島に派遣した沖縄本島の児童に対するアンケートにおいて、「自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった」と回答した割合	85%	95%	◎	100%
		21	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	H28～R8	離島地域における交流人口の増大及び関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図るため、離島観光産業の発展を支える人材の育成及び受入体制の強化を図る。	①県外ツアーによる派遣人数（プログラムに参加した離島ごとにカウント）  ②県内ボラケーションツアーによる派遣人数	2,000人  300人	1,104人  194人	未	60%
		23	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	R4～R6	離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトへ対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。	本事業に参画した事業者のうちWebやSNS等に商品掲載できた事業者の割合	70%	81%	◎	100%
	イ 創り出すと関係人口を創出	22	離島ICT活用人材等高度化事業	H31～R6	ICT活用により地域課題を克服し、プラットフォーム高付加価値化を図る。	①離島のクラウドソーシング登録者  ②高度化人材の業務件数	800人  150件/年	797人  81件/年	○	72%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(1) 多様な学びの 享受に向けた環境づくり	ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実	177	複式学級教育環境改善事業	H24～R7	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科（国語・算数・理科・社会・生活・外国語）の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答数が、県平均値を超える割合（全学年、全教科）	100%	54.3%	未	54%
		183	離島読書活動充実事業	H27～R13	・移動図書館、一括貸出に使用する図書を購入する ・図書館未設置町村等に対する図書館サービス（移動図書館、一括貸出）の実施 ・当該地域の読書活動の拠点となる学校図書館等への支援を行う	①図書館未設置離島町村における一人あたりの読書冊数 ②図書館未設置町村等における貸出冊数 ③主体的な図書館サービス実施体制を構築した図書館未設置地域	1.86冊 33,480冊 1町村	0.88冊 15,843冊 0町村	未	31%
(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実	ア 確かな校教学力を充身に付ける	181	教員アドバンス事業	H24～R13	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会及び魅力ある学校づくり研修会を実施し、教員の教科指導力向上及び学校の組織力を高めることにより、教員の指導力向上を図り、授業改善と学校改善を推進する。 (1) 授業力アップ研究会 (2) 小中連携合同授業 (3) 魅力ある学校づくり研修会	①全国学力・学習状況調査の調査教科における全国の平均正答率の差 ②全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙の学ぶ意欲に係る「自己肯定感」の項目について、全国平均に対する達成度	-5p以内 97%	-5.1p 100%	○	99%
	イ 豊かな学校心教育と健やかな体を育む	178	就学継続支援員配置事業	H24～R13	県立高等学校の不登校生徒数、中途退学者の減少を図り、生徒の社会的自立と本県の貧困の連鎖を断ち切るため、県立高等学校へ就学継続支援員を派遣する。	就学継続支援員が対応した不登校生徒の登校改善率	80.0%	85.2%	◎	100%
		182	校内自立支援室事業	H24～R13	学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。	当該事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合	100%	71.4%	○	71%
	エ 資質・個性を伸ばし、自教育に向けた進	180	キャリア・ビルドアップ事業	H24～R13	1. 進路未定者に対するキャリア形成支援（全校30校） 2. 資質向上及び各校の就職指導体制改善のため、指導担当者向け研修を実施、就職希望者研修（2年）、就職ガイダンス（1・2年）、就職内定者向け研修（3年） 3. 事前研修・県外大学、企業訪問研修・事後研修 4. 高度な知識・技能、資格を要する専門職等での就業体験、専門高校へコーディネーター配置による地域連携	①1学年の希望進路未定者の減少率（年度初めと年度末での比較） ②大学等進学率 ③新規高卒者の就職内定率（沖縄労働局公表：3月末） ④進路意識の向上	50.0% 43.0% 98.4% 90.0%	27.1% 令和6年12月発表予定 96.8% 100.0%	○	84%
オ 応える時代の魅力ある学校づくりに対	174	自立を目指す特別支援学校環境整備事業	H24～R13	コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行い、特別支援学校の生徒の就労を支援する。	無期雇用労働者数の増加（R3年度卒業者の無期雇用労働者数と比較して、10%増）	62名	63名	◎	100%	

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(3) 多様な能力を育て、 力強く未来を拓く人づくり	ア ける 国際 感覚 を身 に付 ける 教育 の推 進	165	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～R13	県内高校生を対象とした開発途上国等への派遣をはじめ、事前・事後学習・報告会等総合的な学習プログラムを実施する国際協力レポーター事業及び県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表等について、出前講座を行う国際協理解促進事業を実施する。	①派遣者に対するアンケートにおいて、国際的な視野が広がったと回答した生徒の割合	80%	100%	◎	100%
	イ S o c i a l 5 ・ 0 に 対 応 す る 教 育 の 推 進	13	子ども科学技術人材育成事業	H24～R13	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、将来の沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げる事を目的に、大学や研究機関、企業と連携し、科学技術に関するハイレベル型、ボトムアップ型体験講座を実施する。	①小学生高学年～高校生を対象としたハイレベル型体験講座の参加者 ②小学生高学年～高校生を対象としたボトムアップ型体験講座の参加者数 ③小学生低学年及び未就学児を対象としたボトムアップ体験型講座の参加者数	35人 180人 1,000人	49人 13,909人 1,311人	◎	100%
		118	沖縄未来のIT人材創造事業	H24～R6	・小学生から大学生までを対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して補助を実施する。 ・ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるためのイベントを開催する事業に対して補助を行う。	①事業参加者数 ②広報イベント参加者数	1事業あたり100人程度 4,000人以上	1事業あたり1,571人 3,887人	○	99%
(4) し づ く り と 人 材 の 確 保	ウ の 安 心 を 支 え る 人 づ く り	56	県内国公立大学薬学部設置推進事業	R4～R5	・薬学部・薬剤師に関する最新の知見等の情報収集 ・県内国公立大学薬学部設置推進協議会の開催 ・審査会の開催及び県が支援する県内国公立大学の選定 ・シンポジウム等の開催	薬学部の設置に向けて県が支援する県内国公立大学の選定	1件	1件	◎	100%
(5) 新 た な 価 値 を 創 造 し 、 産 業 を 牽 引 す る 人 づ く り と 人 材 の 確 保	ア 産 業 の イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 を 担 う 高 度 人 材 の 育 成 と 活 用	114	IT人材高度化支援事業	H24～R7	(先端IT人材育成支援事業) 高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの促進やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。  (デジタル人材UIJターン支援事業) 県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーションの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進するための取組を実施する。	①IT先端技術の習得、新たなITイノベーション創出等に関する各種人材育成講座受講者数 ②IT関連資格取得者数 ③講座受講者のうち、アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答 ④マッチングにより県内企業に内定した方の人数	200名 20人 80% 12名	281名 40人 98.6% 8名	○	90%

# 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R5成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
新たな価値を創造し、人材の確保	ア 産業のイノベーション創出を担う	117	海外IT人材交流育成事業	H24～R6	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等への海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	本事業参加の県内IT企業と海外IT企業間で発生した契約件数	5件	5件	◎	100%
		122	DX人材養成事業	R4～R6	企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション（DX）に必要な中核人材（DXコンサルタント、DX推進リーダー、データ活用人材）の養成講座を実施するとともに、実践形式でのOJT研修やPBL研修を実施することにより、多様な人材の育成・確保を図る。	DX人材養成講座受講者数	200名	326名	◎	100%
	イ 産業を担う人づくり	140	観光人材育成・確保促進事業	H30～R13	世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。	研修に参加した企業数	100社	158社	◎	100%

### (3) 令和4年度事業の評価結果について

令和4年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（令和5年度への繰越事業）の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った8事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が7事業（88%）、未達成が1事業（13%）となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
8	8 (100%)	6 (75%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)	0

※（ ）は評価事業における結果別の割合

なお、令和4年度に完了した181事業に、今回の繰越事業8事業を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
189	189 (100%)	106 (56%)	51 (27%)	11 (6%)	21 (11%)	0

【参考：令和4年度事業（令和5年度への繰越事業を含めた全体）の評価結果】

※（ ）は評価事業における結果別の割合



## 令和4年度事業評価結果一覧表（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					繰越
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	3	3	2	1	0	0	0
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	4	4	3	1	0	0	0
(3) 持続可能な海洋共生社会の構築	3	3	1	1	1	0	0
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	13	13	6	6	0	1	0
(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	3	3	2	1	0	0	0
計	26	26	14	10	1	1	0
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	5	5	3	1	0	1	0
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	6	6	2	2	0	2	0
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	5	5	4	1	0	0	0
(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	1	1	1	0	0	0	0
(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	1	1	0	1	0	0	0
(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	2	2	2	0	0	0	0
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	6	6	2	2	0	2	0
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	2	0	0	0	0
計	28	28	16	7	0	5	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	8	8	6	2	0	0	0
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	22	22	10	8	2	2	0
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	3	3	2	0	0	1	0
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	10	10	6	1	1	2	0
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	9	9	7	1	0	1	0
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	3	3	1	1	0	1	0
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	29	29	19	4	4	2	0
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興	6	6	4	2	0	0	0
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	2	2	1	1	0	0	0
(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	2	2	1	0	0	1	0
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	8	8	2	5	1	0	0
(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	3	3	2	0	1	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	106	106	62	25	9	10	0
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	1	1	1	0	0	0	0
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	6	6	2	2	0	2	0
(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	0	0	0	0	0	0	0
(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	4	4	2	1	0	1	0
計	11	11	5	3	0	3	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり	2	2	0	1	0	1	0
(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実	7	7	2	3	1	1	0
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	3	3	3	0	0	0	0
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	1	1	1	0	0	0	0
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	4	4	2	2	0	0	0
(7) その他	1	1	1	0	0	0	0
計	18	18	9	6	1	2	0
総計	189	189	106	51	11	21	0
割合（％）	-	100%	56%	27%	6%	11%	-

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
成 育 ま れ た 魅 力 あ る 空 間 と 風 土 の 形	ア 首 里 城 の 復 興	174	首里城復興事業	R2～R13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首里社地区の交通実態調査、歴史文化資源の整備推進、整備検討委員会、協議会開催</li> <li>・正殿復元工事と連動した木曳式など首里城復興イベントの実施、公園施設の利便性向上計画、情報発信など</li> <li>・沖縄県が所管する首里城跡の保全を図るため、城郭の目地が開き、危険度が高い南城郭直下の土質改良、石垣の解体・積み直しを実施する。また、危険度が増している継世門櫓、修復保全に向けた調査を実施する。守礼門は腐食した柱脚1本を取り換える。</li> </ul>	首里城公園来園者数91万人	91万人	99万人	◎	100%
	イ 沖 縄 の 歴 史 と 景 観 に 配 慮 し た 千 年 悠 久 の ま ち づ く り	170	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	H24～R13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。</li> </ul>	観光客へのアンケートにおいて、電柱撤去後、観光地としてふさわしい景観であると感じる、と回答した割合	80%	95%		



# 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
（2） が でも できる が 環境 づく り 子 育 て	イ  子 ども ・ 若 者 の 育 成 支 援	41	放課後児童クラブ支 援強化事業	H24～R13	放課後児童クラブの登録児童数 増を図るため、公的施設活用放課 後児童クラブの整備及び民間施設 利用クラブの環境改善に対する支 援を行う。	翌年度の放課後児童クラブに登 録できなかった児童数（待機児 童数）	550人	1,076人	未	51%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
能 な （2） 観 光 地 の 形 成 と 変 革	ノ ア ー 「 マ ル 新 し い 生 活 様 式 ／ ニ ュ ー で 快 適 な 観 光 の 推 進	169	沖縄フラワークリエイション	H24～R13	・観光地へアクセスする道路のプランター、植樹樹への植栽及び重 点管理 ・街路樹マップシステム設計	観光客に対するアンケートにおいて、観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じる、と回答した割合	80%	89%	◎	100%
を （7） 生 か し た 水 産 業 の 振 興	確 立 と お き な 産 品 の 給 付 体 制 の 強 化	71	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	H24～R13	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげるために、支援のあり方を整理する。	令和5年度に導入した沖縄型耐候性園芸施設の令和6年度における被害率	被害ゼロ	被害ゼロ	◎	100%
生 か し た 水 産 業 の 振 興	盤 ア オ ン ラ イ ン デ ジ タル の 促 進	15	離島地区情報通信基盤高度化事業	R4～R4	離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化（伝送装置等の高度化）を図る。	先島・久米島地区における地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブルの通信設備の高度化工事進捗率	100%	100%	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」 . . . . . ◎	達成率が100%
「概ね達成」 . . . . . ○	達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 . . . . . △	達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 . . . . . 未	達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」 . . . . . 繰	事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(2) 校「生きる力」を育む学	エ ある代学の校づくりに対応する魅力	177	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	H24～R13	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	長寿命化対策工事実施率	4.43% (16/361棟)	3.88% (14/361棟)	○	88%
その他	その他	22	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～R13	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率	100%	100%	◎	100%

#### (4) 令和3年度事業の評価結果について

令和3年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（令和5年度への繰越事業）の成果目標の達成状況について、今回事後評価を行った2事業は、「達成」となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
2	2 (100%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0

※( )は評価事業における結果別の割合

なお、令和3年度及び4年度に完了した217事業に、今回の繰越事業2事業を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：令和3年度事業（令和4年度及び5年度への繰越事業を含めた全体）の評価結果】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
219	219 (100%)	133 (61%)	45 (21%)	15 (7%)	26 (12%)	0

※( )は評価事業における結果別の割合

## 令和3年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					繰越
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	15	15	12	3	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	2	2	0	1	1	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	13	13	8	3	0	2	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	2	2	2	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	2	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	1	1	0	0	0
計	36	36	25	8	1	2	0
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	2	2	1	1	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	9	6	3	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	11	10	1	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	4	4	4	0	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	3	2	1	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	30	30	24	6	0	0	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	6	6	4	1	1	0	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	21	21	3	5	4	9	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	7	7	2	2	3	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	7	2	2	1	2	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	12	0	1	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	33	33	25	3	3	2	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	5	5	2	0	0	3	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	4	2	0	1	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	14	14	9	4	0	1	0
(11) 離島における定住条件の整備	11	11	7	1	0	3	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	1	2	0	1	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	130	130	73	22	13	22	0
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	2	1	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	2	2	1	1	0	0	0
計	5	5	3	2	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	0	1	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	1	0	0	1	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	11	4	5	1	1	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	1	1	1	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	2	1	1	0	0	0
(7) その他	1	1	1	0	0	0	0
計	18	18	8	7	1	2	0
総計	219	219	133	45	15	26	0
割合(%)	-	100%	61%	21%	7%	12%	-

※令和3年度以前に事業については、令和4年度改定前の沖縄21世紀ビジョン基本計画における基本施策別に集計

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	◎ 達成率が100%
「概ね達成」	○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

### 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標			評価	達成率
					R3事業内容	成果目標（指標）	目標	実績		
(4) ティー 社会 ネット の確 立 セーフ	とイ 防 災 災 害 体 制 に 強 い 県 土 づ くり	191	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	H24~R3	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。	観光客へのアンケートにおいて、電柱撤去後、観光地としてふさわしい景観であると感じる、と回答した割合	80%	94%	◎	100%



# 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	◎ 達成率が100%
「概ね達成」	○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要  R3事業内容	R3成果目標			評価	達成率
						成果目標（指標）	目標	実績		
(7) 農林水産業振興の振興	立ウ  農林水産物の安全・安心の確	86	特殊病害虫特別防除事業	H24～R3	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	①ウリミバエ緊急防除件数	0件	0件	◎	100%
						②ミカンコミバエ緊急防除件数	0件	0件		
						③ナスミバエ緊急防除件数	0件	0件		
						④イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数	0件	0件		

## (5) 事業完了後における検証（後年度に効果が発現する事業）

令和4年度までに完了した事業のうち、26事業については、事業効果の発現を事業完了後の令和5年度以降としていることから、事業毎の「検証シート」において、令和5年度における成果目標の達成状況の確認や、後年度における効果発現までの取組の検証を行った。

また、「検証シート」を作成した26事業のうち、効果発現年度を令和5年度に設定している10事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が7事業（70%）、「未達成」が3事業（30%）となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数	達成状況				R5以降効 果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
26	10 (100%)	6 (60%)	1 (10%)	0 (0%)	3 (30%)	16

※（ ）は評価事業における結果別の割合

## 事業完了後 事業評価結果一覧表（新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				未達成	繰越
		事業数	達成	概ね達成	一部達成		
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	0	0	0	0	0	0	0
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	0	0	0	0	0	0	0
(3) 持続可能な海洋共生社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	0	0	0	0	0	0	0
(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	0	0	0	0	0	0	0
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	0	0	0	0	0	0	0
(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	0	0	0	0	0	0	0
(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	0	0	0	0	0	0	0
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	0	0	0	0	0	0	0
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	0	0	0	0	0	0	0
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	0	0	0	0	0	0	0
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	0	0	0	0	0	0	0
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	0	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	0	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	0	0	0	0	0	0	0
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興	0	0	0	0	0	0	0
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	0	0	0	0	0	0	0
(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	0	0	0	0	0	0	0
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	0	0	0	0	0	0	0
(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	1	1	1	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	0	0	0	0
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	0	0	0	0	0	0	0
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	0	0	0	0	0	0	0
(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり	0	0	0	0	0	0	0
(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	0	0	0	0	0	0	0
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	0	0	0	0	0	0	0
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	0	0	0	0	0	0	0
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
総計	1	1	1	0	0	0	0
割合 (%)	-	100%	100%	0%	0%	0%	-

※令和 4 年度以降に完了した事業については、「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」、令和 4 年度以前に完了した事業については、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」における基本施策別に集計

## 事業完了後 事業評価結果一覧表（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					R5以降効 果発現
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	2	0	0	0	0	0	2
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	0	0	0	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	0	0	0	0	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	1	1	1	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
計	3	1	1	0	0	0	2
割合 (%)	-	100%	100%	0%	0%	0%	-
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	1	1	1	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	1	1	1	0	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	1	0	0	0	0	0	1
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
計	3	2	2	0	0	0	1
割合 (%)	-	100%	33%	0%	0%	0%	-
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	2	1	1	0	0	0	1
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	0	0	0	0	0	0	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	1	0	0	0	0	0	1
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	2	1	1	0	0	0	1
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	0	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	12	4	0	1	0	3	8
(8) 地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	2	0	0	0	0	0	2
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	0	0	0	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	19	6	2	1	0	3	13
割合 (%)	-	100%	33%	17%	0%	50%	-
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合 (%)	-	-	-	-	-	-	-
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合 (%)	-	-	-	-	-	-	-
総計	25	9	5	1	0	3	16
割合 (%)	-	100%	56%	11%	0%	33%	-

## 【事業完了後】事業評価結果一覧表（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	◎ 達成率が100%
「概ね達成」	○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「線越」	線 事業を繰り越しているため、評価対象外

### 【将来像Ⅲ：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果発 現年度	成果目標（指標）			評価	達成率
						指標	目標	実績		
(12) える 社会 基盤 の 高度 化 及 び ネ ッ ト の 形 成	ア デ ジ タ ル 化 ・ オ ン ラ イ ン 化 の 整 備 と	離島地区情報通信基 盤高度化事業	R4	離島において、オンライン教育 や自治体の情報システムの標準 化・共通化、テレワーク、5G利活 用等のデジタル社会の推進を図る ため、地域の通信需要増加を見据 えた海底光ケーブル通信設備への 機能強化（伝送装置等の高度化） を図る。	R5	超高速ブロードバンドサービス 基盤整備率	99.7%	99.9%	◎	100%

## 【事業完了後】事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

### 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果発 現年度	成果目標（指標）			評価	達成率
						指標	目標	実績		
(1) 自然環境の 保全・再生・ 適正利用	ア 生物多 様性の	外来植物防除対策事 業	R1～R3	沖縄の生物多様性の保全及び観 光立県にふさわしい景観形成を確 保するため、在来植物の生育を阻 害するギンネムの拡散防止・駆除 技術の確立を行う。	R7	ギンネム防除対策マニュアルを 活用して防除対策を行った面積 の増加	-	-	-	-
	イ 陸域 保・全 水辺 環境の	返還跡地等解体作業 石綿飛散防止事業	H30	円滑な跡地利用の推進や基地周 辺住民等の健康被害の防止を図る ため、返還予定地等の解体する建 築物の屋根材、床材などの建材に 石綿が含有しているか解体現場で 分析できるようにポータブル式石 綿含有分析機器を整備する。	基地返 還後	①石綿調査の短縮期間	1か月 以上	-	-	-
(5) 文化産業の 戦略的な創出・ 育成	イ 伝統 工芸 づくり等 産業を 活用した 感性型 もの	おきなわ工芸の社整 備事業	H26 ～R3	本県工芸産業を振興、発展させ るために必要な、技術や技法の高 度化、市場ニーズに対応した製品 開発、工芸分野の起業家の育成な どを推進する「沖縄工芸産業振興 拠点施設（仮称）」を整備する。	R8	①工芸産業従事者の施設利用者 数	延べ 2,200人	延べ 28,000人	◎	100%
						②施設の年間総利用者数	延べ 41,000人	延べ 65,671人		



## 【事業完了後】事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

### 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果発 現年度	成果目標（指標）			評価	達成率
						指標	目標	実績		
(2) 子育てセーフティ ネットの充実	エ 要保護児童やひとり親 家庭等への支援	養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	R2～R3	祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題把握等を通じて支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。	R5	「心配ごとや困りごとの相談相談相手がいない」と答えた養育者世帯割合：12.8%以下	12.8%	8.0%	◎	100%
(4) 社会リスクセーフ ティネットの確立	イ と防災に強い県土づくり と防災に強い県土づくり	沖縄型海岸整備促進事業	H25～ H29	沖縄県の特長にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特殊な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	R5	①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率	100%	100%	◎	100%
						②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特長にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合	75%	100%		
(5) 米軍基地から派生する諸問題 及び戦後処理問題の解決	イ 戦後処理問題の解決	特定地域特別振興事業	H25～ R3	旧軍飛行場用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。	R8	施設利用者へアンケート調査を行い、当該施設が地域社会の復興・活性化に資する施設であると実感した旨の回答割合	80%	100%	-	-

# 【事業完了後】事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	◎ 達成率が100%
「概ね達成」	○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）			評価	達成率
						指標	目標	実績		
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	航空機整備基地整備等事業	H25～H30	航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の航空機整備施設を整備し、同産業に関連する企業の集積を促進する。 (航空機整備施設：敷地面積29,390㎡、延べ面積28,199㎡、鉄骨造、最高高さ33.5m)	R5	航空機整備施設における雇用者数増	20名	30名	◎	100%
		南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27～R3	狭域化している新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機に対応できる施設として拡張し、外国人観光客受入体制の強化を図るため、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社に対し、国際線旅客ターミナル施設整備工事に係る経費について支援する。	R8	①年間国際線旅客数（乗降客数） ②ピーク時の旅客数（中型機1機相当）の受入	106,400人／年間 （片道）230人	1,358人／年間 （片道）129人	-	-
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	エ 情報通信基盤の整備	アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業	H28～R2	県内IT産業の振興のため、県内IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、アジアと我が国双方向のビジネス展開を促進する必要があることから、企業・人材等の集積施設としてアジアITビジネスセンターを整備し、沖縄－アジア間の人的ネットワークの構築等を推進する。	R7	沖縄IT津梁パークの県有施設における平均入居率	95.2%	100%	-	-
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H24～H30	那覇港は沖縄県の物流・人流の中心的な拠点港湾として本県の経済社会活動を支える最も重要な港であることから、沖縄の自立型経済の構築に向けた物流拠点の形成を図るため、那覇港総合物流センターの整備を行う	R5	那覇港総合物流センターの取扱貨物量	101,607トン	140,338トン	◎	100%
		国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～R3	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。	R7	賃貸工場1棟（41号棟）の雇用効果数 賃貸工場1棟（42号棟）の雇用効果数	15名 15名	9名 10名	-	-
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。	R5	ハタ類の養殖生産量	82.8t	31.1t	未	38%
		配合飼料製造基盤整備事業	R1～R2	飼料コストを抑制するため、大量に搬入される輸入飼料を一時保管する施設を整備する。具体的には、沖縄飼料施設利用事業協同組合において、飼料穀物保管施設（サイロ）及び純バラ出荷口の建築工事を行う。	R8	県外との配合飼料価格差を低減させる	△850円／t	-	-	-
		沖縄離島型畜産活性化事業	H30～R2	離島地域の飼養戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域に賃貸式集合畜舎を整備する。	R7	①宮古島市において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引頭数 ②多良間村において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引等数	4,500頭 1,200頭	3,838頭 1,285頭	-	-

# 【事業完了後】事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	◎ 達成率が100%
「概ね達成」	○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果発 現年度	成果目標（指標）			評価	達成率
						指標	目標	実績		
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30～R3	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	R8	気象災害による農作物の被害率	0%	0%	-	-
		環境制御型循環式生物生産技術開発事業	R1～R3	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健苗性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。	R5	ハタ類の養殖生産量	82.8t	31.1t	未	38%
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ウ 農林水産物の安全・安心の確立	食鳥処理施設整備事業	H28～R1	県産鶏肉の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む市町村に対し補助する。	R5	①1日当たりの食鳥処理羽数	17,000羽	14,852羽	○	94%
		含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～R1	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備および製糖機器整備（日量50トン処理）等に対する支援を行う。	R6	全量買入れを行った含蜜糖製糖工場	1工場	1工場	-	-
		乳業施設高度化整備事業	H31～R4	八重山地区の牛乳等の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、乳業施設の再編・集約化を行い、新たにHACCP対応施設整備を行う市町村に支援する。	R9	①年間生乳処理量	850 t	652 t	-	-
	オ 農林水産技術の開発と普及	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	H28～H30	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。	R5	モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額（全県）	1,050万円／年以上	120万円／年以上	未	11%
		海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	R1～R3	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。	R8	年間収穫量に対する製品歩留まり	60%	-	-	-
		野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術（EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術）を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、遠赤色(FR(Far Red))光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験を行う。	R8	①ゴーヤーの促成栽培作型の生産量（宮古地区の生産量）	24%増	0.9%増	-	-
						②沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合	10%増	6.7%増		

## 【事業完了後】事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

### 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果発 現年度	成果目標（指標）			評価	達成率
						指標	目標	実績		
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農 林 水 産 技 術 の 開 発 と 普 及	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25 ～ H30	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種および生産技術の開発と果実加工品開発など付加価値向上技術を組み合わせ、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発することを目的とする。 障害抵抗性果樹優良品種の開発、花芽分化制御、病害虫防除など生産技術の開発により気候変動に強い果樹の安定生産技術の開発を目指す。また、特産果樹の鮮度保持技術の開発や加工技術の開発により、流通の健全化や多用途利用等の果樹関連産業の支援を行う。	R6～ R10	①【R10成果目標】 パインアップル障害果実率	20%減	-	-	-
						②【R6成果目標】 中晩生マンゴーの商品化率	40%増	-		
						③【R6成果目標】 アセローラの出荷量	2倍以上	-		
						④【R6成果目標】 パインアップル果実の低温貯蔵による県外出荷量増	1万個以上	-		
(11) 離島における定住条件の整備	イ 育・ 医療・ サー・ 福祉の 向上  とウ 交通 充 実 強 化 ワ ーク	南北大東空港夜間照明整備事業	H26 ～ R1	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	R6	夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から短縮	10分	10分	-	-
		離島航路運航安定化支援事業	H24 ～ R3	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	R8	県内離島航路数の維持・確保	22航路	22航路	-	-